

都道府県と政令市における人口移動とヒンターランド

吉 村 弘

1. はじめに

本稿は、昭和29(1954)～平成7年(1995年)にわたる、主に都道府県と政令市における人口移動について、一般的な傾向性を見出し、それとの関連で、都道府県及び政令市のヒンターランド及びその推移を明らかにしようとするものである。

拙稿[1]では、都道府県間の人口移動を転入と転出に分けて、都道府県の人口規模、所得格差、事業所成長率、及び「標準移動率」(これは、人口移動に与える、性別・年齢別人口構成の要因を意味する。詳しくは同稿参照)との関係で分析し、都道府県間人口移動の要因を明らかにした。これに対して本稿では、主に、以下で示すような「人口吸引率」の概念を用いて、都道府県間人口移動の実態を分析し、それによって都道府県、政令市、及び都市圏のヒンターランドを明らかにする。

総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』によれば、平成7年には、全国3370の市区町村間の人口移動者総数は約663万人であり、人口移動率(移動者数/日本人人口)は5.34%である。そのうち男子は355万人、女子は308万人、性比(男子/女子、%)は115.4である。

移動者総数のうち、都道府県内移動者は358万人で移動者総数の54.0%であり、性比は101.2、移動率は2.88である。これに対して、都道府県間移動者は、305万人で移動者総数の46.0%であり、性比は134.8、移動率は2.46である。都道府県内と都道府県間では都道府県内移動者がやや多く、男女別では、全体として男子が多いが、とくに都道府県間移動では男子は女子

の1.35倍も移動している。

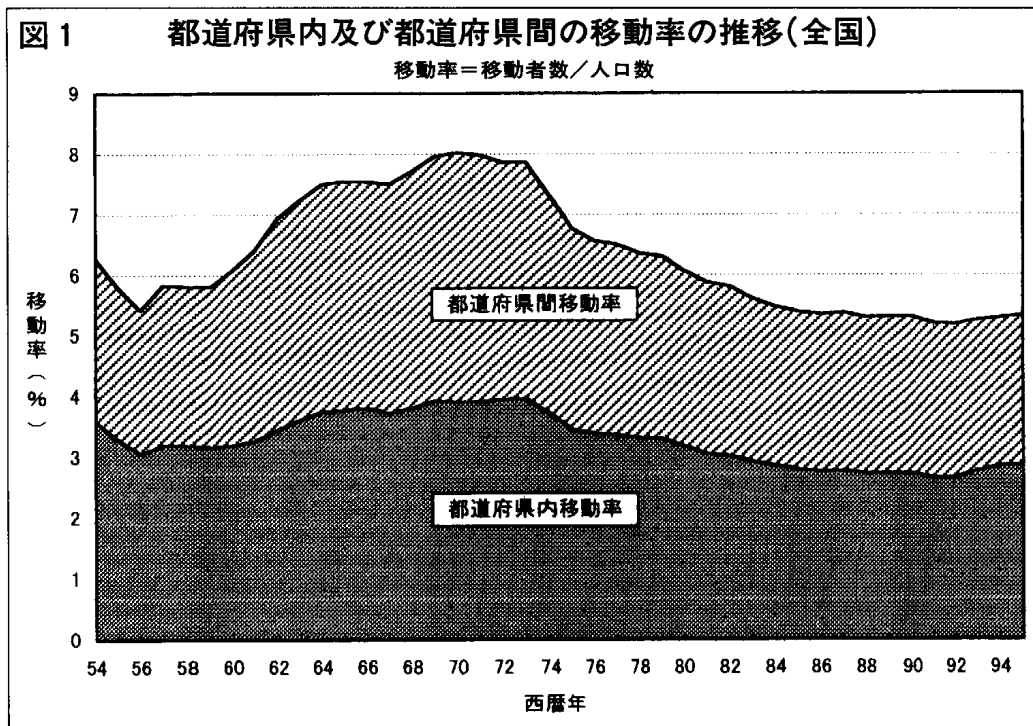


図1は、総務庁『住民基本台帳人口移動報告総合報告書（昭和29年～平成7年）』より作成した、都道府県内及び都道府県間の長期的な人口移動率の推移を示す。これによると、総人口移動率（都道府県内移動率+都道府県間移動率）は1970年まで上昇し、70年には8.03%となるが、その後1992年の5.18%まで低下し、その後再び上昇に転じている。そのうち都道府県内移動率は、1973年に3.97%まで上昇し、その後低下して1991年には2.66%となり、その後再び上昇している。都道府県間移動率は、総人口移動率とほぼ同様の様相を示し、1970年まで上昇し、同年4.11%でピークを迎え、その後低下して、1994年には2.44%となり、その後は再び上昇している。総じて、都道府県間移動率の方が変化が大きいので、総移動率はこれによって支配されるところが大きい。

人口移動の全国的動向は以上の通りであるが、以下では、都道府県間の人口移動を都道府県及び政令市について詳しく分析する。なお、とくに断らない限り、政令市には東京都23区を含む。

2. 人口吸引率

都道府県間人口移動の比較可能なデータとしては拙稿 [1] で用いた国勢調査データもあるが、毎年の動向を示すのは住民基本台帳人口移動に限られる。本稿では、上記の総務庁『住民基本台帳人口移動報告総合報告書(昭和29年～平成7年)』を用いる。

(1) 人口吸引率の定義

同上書では都道府県間人口移動は転入と転出に分けて示されている。これを用いて「人口吸引率： $m(i,j)$ 」(以下では、「吸引率」と略すこともある)及び「総人口吸引率： $m(j)$ 」を定義する。

j 地域の (i 地域からの) 人口吸引率： $m(i,j) \equiv M(i,j) / M(i,0)$

ただし、 $M(i,0) = 0$ ならば、 $m(i,j) = 0$ とする。

$M(i,j)$: i 地域から j 地域への転出数
(j 地域への i 地域からの転入数)

$M(i,i) \equiv 0$ (自地域内移動を含まない)

$M(i,0) \equiv \sum(j \text{ について合計}) M(i,j)$
(i 地域からの転出総数)

したがって、 j 地域の (i 地域からの) 人口吸引率 $m(i,j)$ は、 i 地域からの転出総数のうち j 地域への転出の割合、すなわち、 i 地域からの転出総数のうち j 地域が吸引する割合 (% 表示とする) である。ここで、転入率や転出率は人口に対する割合であるが、「吸引率」は「転出総数」に対する割合 (%) であることに注意すべきである。 j 地域の (各地域からの) 吸引率の合計を j 地域の「総人口吸引率」という。もとより、総人口吸引率には自地域内の移動は含まない。

j 地域の総人口吸引率： $m(j) \equiv \sum (i \text{ について合計}) m(i,j)$

ここで、

$$0 \leq m(i,j) \leq 100$$

であり、 $m(j,j) \equiv 0$ であるから、

$$0 \leq m(j) \leq 100 \times (\text{地域の数} - 1)$$

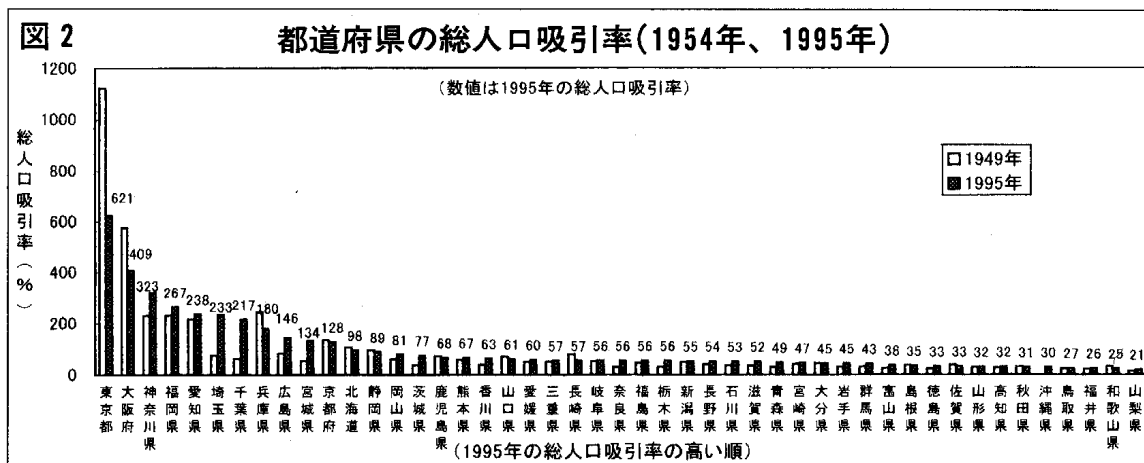
である。したがって、47都道府県間の移動については、地域の数は47であるから、 j 地域の総人口吸引率は最小値0、最大値4600である。 $m(j)$ の最小値は、 j 地域に対してどの都道府県からも人口転入が全くない場合であり、最大値は、(j を除く)すべての都道府県からの人口移動がすべて j 地域だけに転入する場合である。(このように定義した総人口吸引率を、{地域の数 ($\equiv i$ の数 $\equiv j$ の数) $- 1$ } で除して、最小値0、最大値100となるように基準化することもできるが、本稿では、(総人口吸引率だけではなく) 個々の吸引率の概念も用いるので、それと混同しないために、あえて基準化しない。)

吸引率 $m(i,j)$ は、 j 地域が i 地域の転出のうち何%を受け入れているかを示す。この値が高ければ、 j 地域は i 地域の人口を多く受け入れていることになり、いわば、 i 地域は転出先として j 地域にどの程度依存しているか、逆に、 j 地域は、人口移動の点から見て、 i 地域にどの程度の影響をもっているか、 i 地域への影響の強さ、あるいは、やや強く言えば、支配力の強さを示す。

これを合計した総人口吸引率 $m(j)$ は、人口移動の点からみた、 j 地域のもつ全国的な影響力、全国的な支配力の程度、ヒンターランドの最大規模を示す指標と考えることが出来る。

(2) 総人口吸引率

以上のように定義された総人口吸引率の推移を以下では各都道府県と各政令市に分けて検討する。

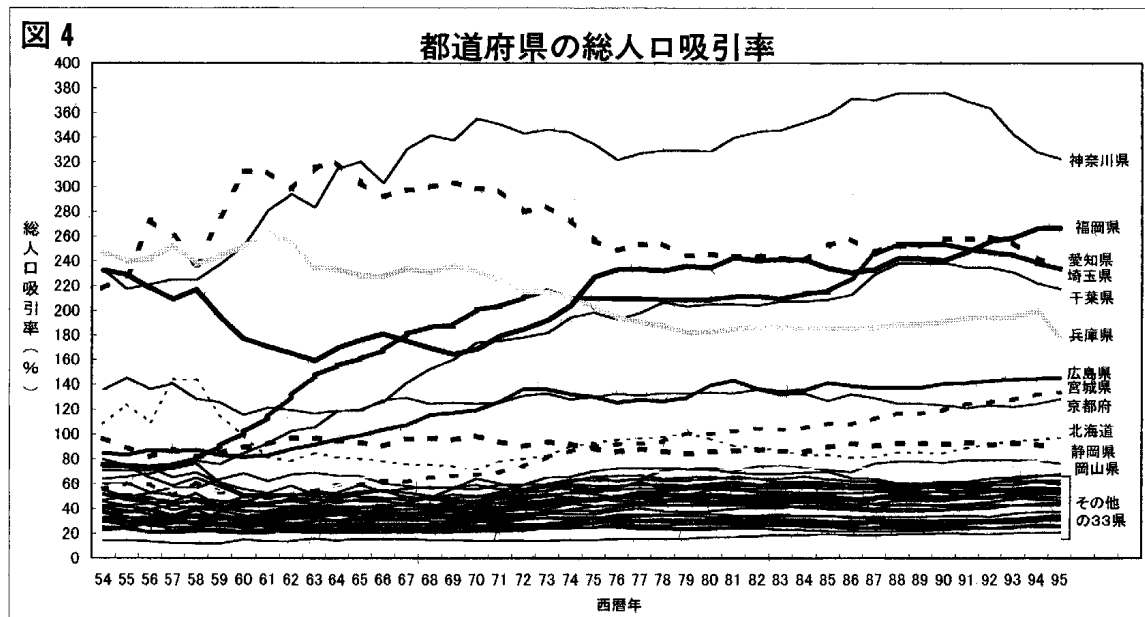
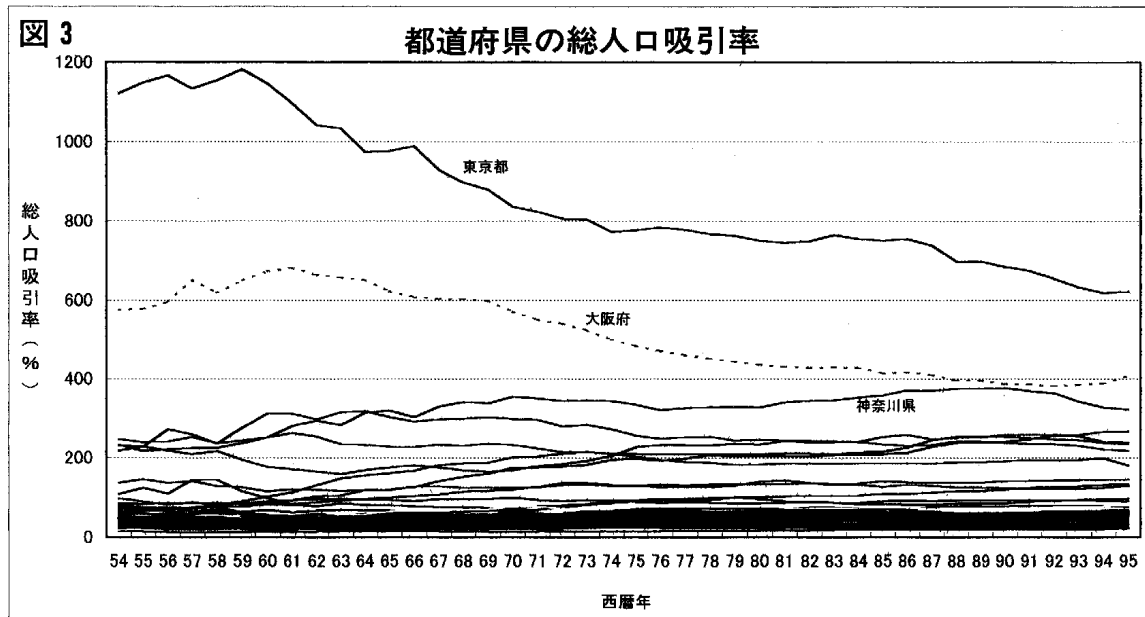


(a) 都道府県の総人口吸引率

図2は都道府県の総人口吸引率を1954年と1995年について示している。95年についてみると、最高は東京都で621%、最低は山梨県で21%である。平均は100%であるから、東京都は平均の6倍あまり、山梨県は5分の1である。平均以上の都道府県は図2の東京都から京都府までの1都2府8県であるが、これは、東京圏から大阪圏までの東海道メガロポリス内の1都2府5県と、地方中枢都市圏をもつ福岡県、広島県、宮城県の3県であり、すべて政令市をもっている。また、平均以下で政令市をもつのは、総人口吸引率が98%で、上記1都2府8県に次いで大きい北海道だけである。

1995年を1954年と比較すると、東京都が最高であることに変わりはないが、その値は1121%から621%に大幅に低下している。大阪府、京都府、兵庫県も同様に低下している。ただし、兵庫県については、1995年の阪神・淡路大震災の影響を考慮しなくてはならない。これに対して、神奈川県、埼玉県、千葉県など東京圏の県と、福岡県、広島県、宮城県等の地方中枢都市圏をもつ県と、そのほか愛知県が上昇している。

総人口吸引率の長期的推移を示したのが図3である。47都道府県のうち東京都と大阪府が目立って大きく、近年の大阪府で例外がみられるが、ほぼ400%以上を続けている。他の道府県は400%を越えることはなく、多くの県は50%以下である。東京都と大阪府は値は大きい、全体として大き



く低下傾向を示している。ただし、平成以降の近年大阪府の総人口吸引率が上昇に転じているのは、「関西の復権」を象徴しているかもしれない。

図4は、東京都と大阪府を除いて、図3の一部を拡大したものである。長期的にみて平均値100%を越えているのは、神奈川県、福岡県、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、広島県、宮城県、京都府であり、そのうち1954年以降に平均を超えたのは4県で、埼玉県が1960年、千葉県が62年、広島

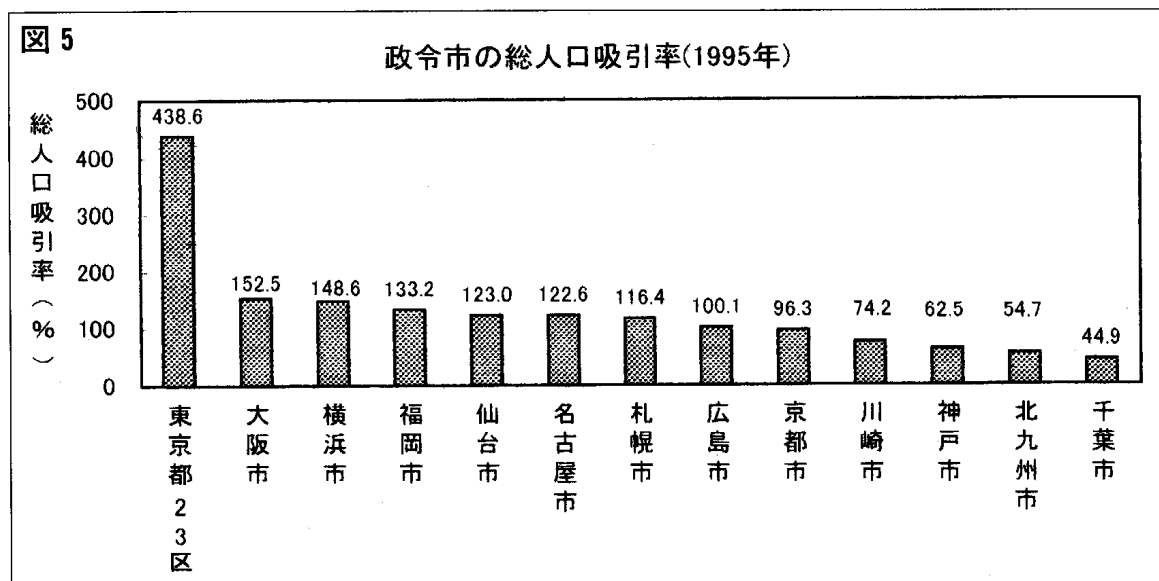
県が66年、宮城県が79年にそれぞれ平均を突破している。この1府8県のうち、愛知県と京都府がやや低下気味であるのを除くと、他の7県は概ね増加している。福岡県は1960年代には北九州工業地帯の不振を反映して総人口吸引率が低下したが、その後70年代以降はサービス経済化と地方の時代の波に乗って上昇に転じた。

近年の動きには新しい傾向がみられる。東京圏の一部として総人口吸引率が上昇してきた神奈川県、埼玉県、千葉県に低下傾向が現れ、これに対して、福岡県及び宮城県の上昇が著しく、これに広島県も加えた地方中枢都市圏をもつ県の躍進が大きい。京都府も、図3の大阪府と同様に、近年わずかながら上昇傾向に転じた。

平均未満ではあるが、一定の総人口吸引率をもつのは、図4の北海道、静岡県、岡山県である。これ以外の33県は、変化はみられるとしても、全国的な動向の中では影響力が小さく、全体の動きの中に埋没されてしまうとみてもよいであろう。

(b) 政令市の総人口吸引率

図5は政令市について示す。東京都23区が特別大きく439%もあるが、他は150%程度以下である。平均を超えているのは、東京都23区、大阪市、横

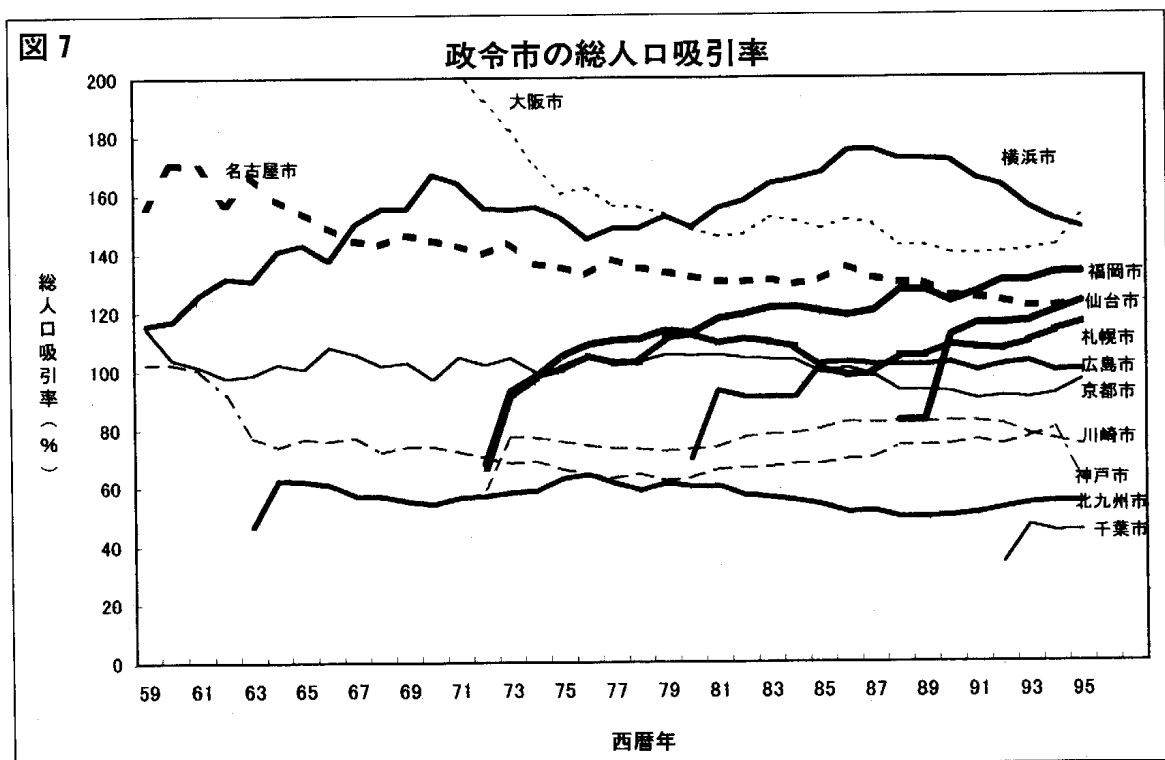
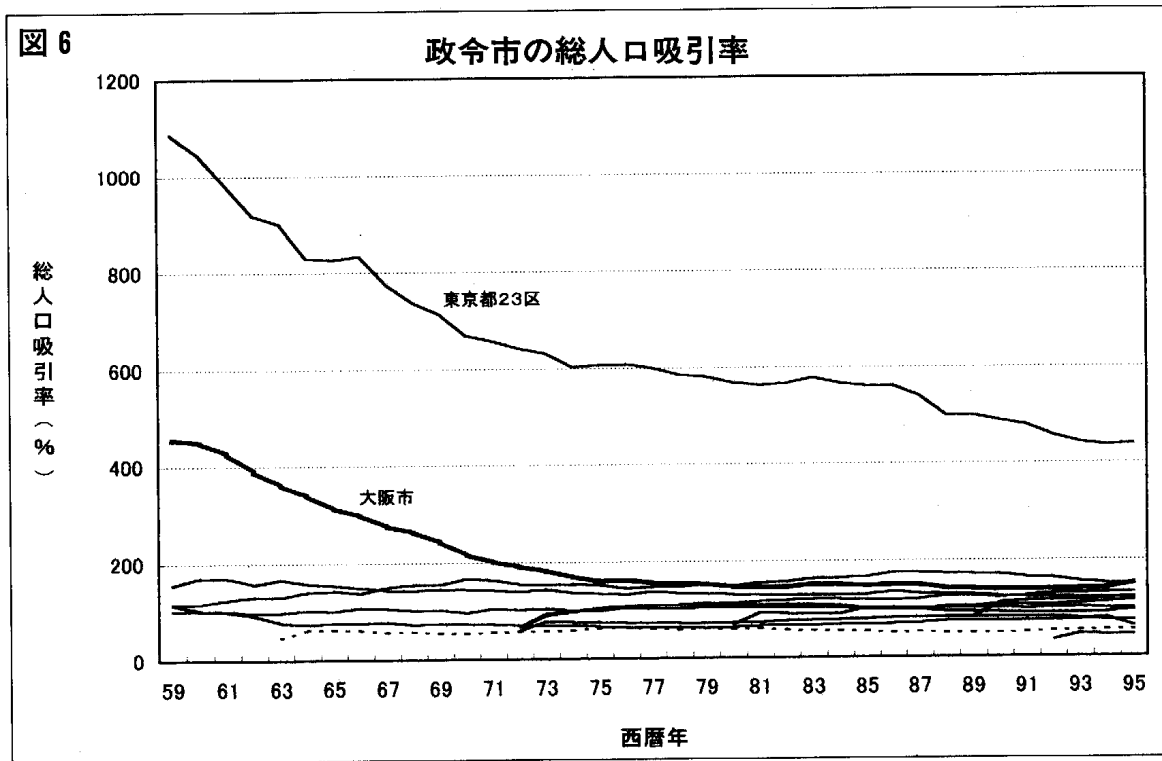


浜市、福岡市、仙台市、名古屋市、札幌市、広島市の8市区であり、京都市、川崎市、神戸市、北九州市、千葉市は平均に満たない。ただし、神戸市は震災の影響があるので、別途考慮が必要であるが、震災前の94、93、92年の総人口吸引率がそれぞれ79.9、76.9、74.5%であるから、震災がなかった場合には95年に概ね85%程度と予想され、いずれにしても平均には及ばない。人口移動から見た全国的影響力は東京都が圧倒的で、ほかの政令市は予想より小さく、東京都とは大きな格差がある。千葉市や北九州市の値が低いのは予想外ではないが、とくに大阪市、名古屋市の値が予想より低い。

図6は長期的動向を示す。東京都23区と大阪市が他と区別してみられるが、大阪市がとくに大きいといえるのは、1970年位までで、遅くとも75年には他の政令市と区別されるほどの優位性は消滅している。したがって、1975年頃以降は「東京都23区とその他政令市」という区分が妥当である。そして、正にこの時期に、日本はサービス経済化の時代を迎えるわけであり、この「東京都23区とその他政令市」の区分はそれを象徴している。

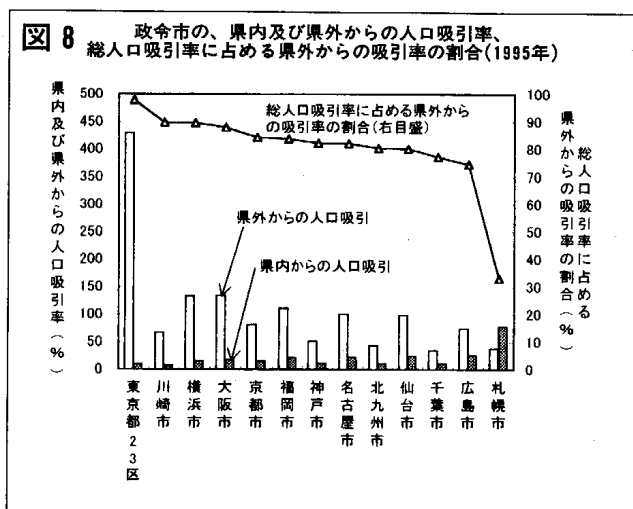
図7は、図6のうち東京都23区を除く政令市について拡大して示す。大阪市の長期低落傾向に近年歯止めがかかりつつあるようにみえる。しかし、名古屋市については未だ低落傾向は続いている。京都市は平均値あたりでほとんど変化がみられなかったが、最近上昇傾向が出てきた。神戸市は長期低落傾向が1979年に底を迎えて、その後、震災で減少がみられるが、全体としては上昇傾向にある。北九州市は、1970年まで低下して、その後76年まで上昇したものの、再び低下していたが、89年を底にして近年上昇傾向にある。

札幌市、仙台市、広島市、福岡市など、地方中枢都市は長期的に上昇傾向がみられるが、札幌市、仙台市、福岡市の近年の著しい増大に比して、広島市は近年伸び悩みがみられる。広島市の総人口吸引率は86年に79.3%でピークを迎えて、その後増減を繰り返して、95年には74.6%になっている。



また、横浜市、川崎市、千葉市など東京圏の政令市は、すでに総人口吸引率の上昇期を終えて安定期に入りつつある。

政令市の総人口吸引率を県内の他市町村からの吸引率と、県外からの吸



引率に2分すると、図8のように、札幌市以外は圧倒的に県外からの吸引率が高い。札幌市だけは道外からの吸引率は3分の1程度で、多くを道内から吸引している。札幌市が他の地方中枢都市とは違って、もっぱら北海道にのみ拠点をおく都市である。その意味で、北海道では、

市町村からの人口流出を札幌市が受け皿となって受け入れているので、道全体の人口を維持しているが、それはまた、道内での札幌市とそれ以外との過疎・過密の問題を招来しているということでもある。

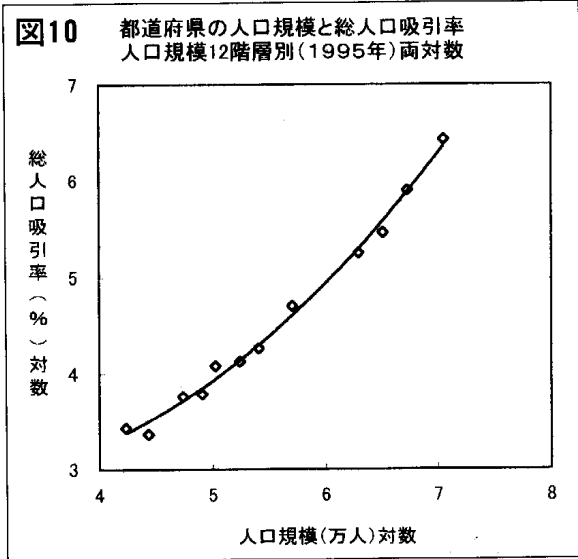
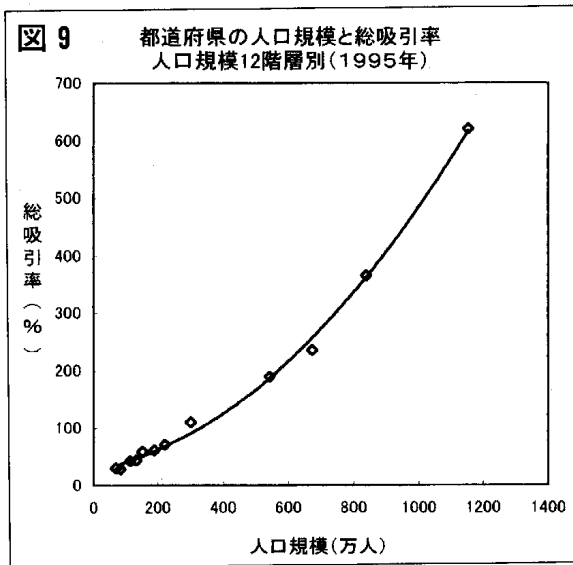
3. 人口規模と総人口吸引率

(1) 1995年の人口規模と総人口吸引率

都道府県の人口規模と総人口吸引率の間には、予想されるように、密接な関係が認められる。図9は1995年について、表1のように、都道府県を人口規模別に12階層にグルーピングして、人口規模と総人口吸引率の関係を示す。右上がりでも下に凸の関係がみられる。これを縦横両軸とも対数表示で表すと図10の通り、直線に近いが、やや下に凸の右上がりの関係がみられる。

表1 人口規模別都道府県数

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
1 人口700万人以上	1 900~	1 1000~	1 1000~	1 1000~	1 1000~	1 1000~	1 1000~	1 1000~	1 1000~
2 400~700万未満	2 500~	2 500~	2 500~	2 700~	1 800~	1 800~	1 800~	1 800~	1 800~
3 300~400万未満	3 300~	4 300~	5 400~	5 500~	3 600~	2 600~	2 600~	3 600~	2
4 250~300万未満	2 250~	1 250~	2 300~	3 300~	5 400~	5 400~	5 400~	4 400~	4
5 200~250万未満	8 200~	6 200~	4 200~	4 200~	5 250~	3 250~	4 250~	4 250~	4
6 175~200万未満	2 175~	5 175~	5 175~	4 175~	5 200~	5 200~	5 200~	5 200~	5
7 150~175万未満	8 150~	6 150~	7 150~	7 150~	6 175~	6 175~	5 175~	6 175~	6
8 125~150万未満	6 125~	6 125~	5 125~	4 125~	3 150~	5 150~	5 150~	3 150~	3
9 100~125万未満	3 100~	3 100~	4 100~	7 100~	9 125~	3 125~	4 125~	4 125~	6
10 90~100万未満	4 90~	4 90~	2 90~	2 90~	2 100~	8 100~	8 100~	9 100~	7
11 80~90万未満	4 80~	4 80~	6 80~	2 80~	3 80~	5 80~	5 80~	5 80~	5
12 80万人未満	3 ~80	4 ~80	3 ~80	6 ~80	4 ~80	3 ~80	2 ~80	2 ~80	1



この関係は極めて密接であり、表2左半分のように、95年には、図9に対応する1次回帰式では自由度調整済決定係数0.9527、F値222であり、この回帰式は有意水準0.01で十分有意である。また、定数項及び係数のt値は-1.852、14.926であり、前者は有意水準0.10で、また後者は有意水準0.01で有意である。同じデータを2次式で表すと、表2のように、自由度調整済決定係数0.9963、F値1467で、もとより有意水準0.01で十分有意である。この場合には、t値は、定数項3.797、1次の係数2.816、2次の係数10.837であり、それぞれ、有意水準0.01、0.02、0.01で有意である。

これを両対数で表して回帰式を求めると、表2右半分のように、1次式、2次式ともに有意水準0.01で十分有意であり、定数項及び係数の有意性は、1次式ではすべて0.01で有意、2次式では定数項は0.02で、1次の係数は0.10で、2次の係数は0.01で、それぞれ有意である。

1次式、2次式、両対数1次式、両対数2次式の4種の回帰式は、F値でみると大きな差があるが、いずれも有意水準0.01で十分有意であり、また、t値でみると、両対数1次式だけが、定数項及び係数のすべてについて有意水準0.01で有意であるので、あえて選ぶとすれば両対数の1次回帰式を選択するのが妥当であろう。

都道府県をグルーピングしないで、全47都道府県をサンプルとする場合

にも、同様の関係がみられ、上記4種の回帰式はいずれも有意水準0.01で十分有意であるが、表2にはグルーピングした場合の結果のみ示す。

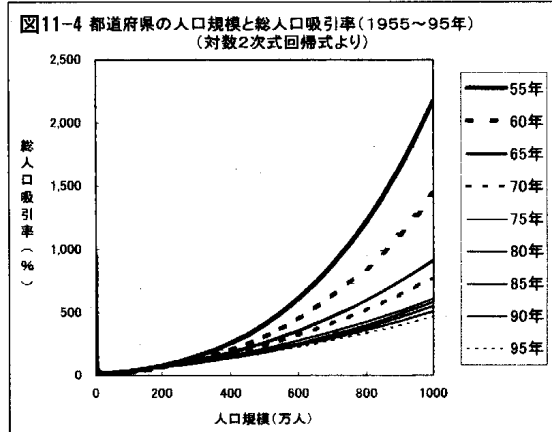
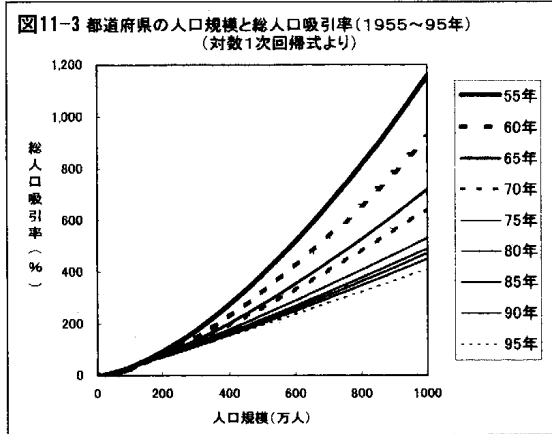
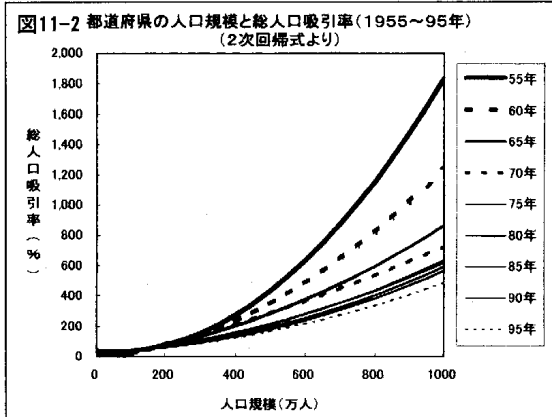
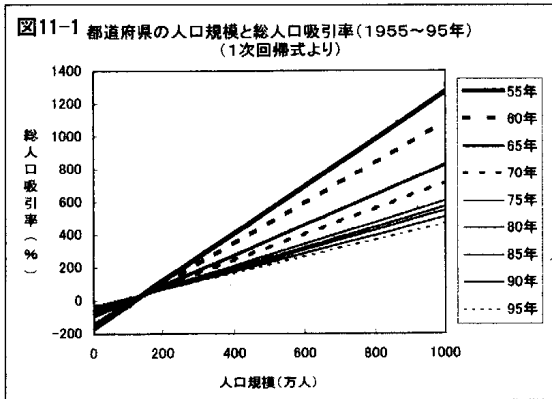
表2 都道府県の人口規模と総人口吸引率の回帰式($Y=a+bX+cX^2$)

サンプル数: 12、R2: 自由度調整済決定係数、ln: 自然対数
定数項及び係数の右: t値、R2の右: F値

		実 数				両 対 数			
		Y=総人口吸引率(%), X=人口(万人)				Y=ln(総人口吸引率(%)), X=ln(人口(万人))			
		1次式	t値・F値	2次式	t値・F値	1次式	t値・F値	2次式	t値・F値
55年	定数項:a	-168.1340	-3.645	35.6251	2.516	-3.7951	-5.987	6.8457	1.882
	Xの係数:b	1.4394	9.969	-0.2141	-2.201	1.5705	13.107	-2.4339	-1.789
	X ² の係数:c			0.0020	17.614			0.3699	2.951
	R2	0.8994	99.373	0.9968	1,741.445	0.9395	171.794	0.9658	156.442
60年	定数項:a	-148.1176	-4.418	-4.9878	-0.381	-3.8118	-7.127	6.0693	2.640
	Xの係数:b	1.2293	13.328	0.1686	2.070	1.5404	15.371	-2.1188	-2.507
	X ² の係数:c			0.0011	13.478			0.3320	4.340
	R2	0.9414	177.648	0.9969	1,784.248	0.9553	236.282	0.9840	338.270
65年	定数項:a	-94.2096	-4.258	-6.6893	-0.675	-2.9863	-6.578	3.4277	1.356
	Xの係数:b	0.9201	16.577	0.2872	4.892	1.3844	16.313	-0.9807	-1.060
	X ² の係数:c			0.0006	11.162			0.2130	2.564
	R2	0.9614	274.788	0.9971	1,897.876	0.9602	266.115	0.9744	210.525
70年	定数項:a	-68.0083	-3.806	-28.9255	-1.183	-2.5107	-5.815	3.8393	1.449
	Xの係数:b	0.7825	19.448	0.5046	3.633	1.2998	16.352	-1.0195	-1.060
	X ² の係数:c			0.0002	2.067			0.2065	2.418
	R2	0.9717	0.972	0.9717	253.150	0.9603	267.393	0.9733	201.398
75年	定数項:a	-51.3656	-2.688	10.6294	0.809	-1.9019	-5.630	3.4805	0.131
	Xの係数:b	0.6575	16.314	0.2158	2.971	1.1841	19.219	-0.7786	0.332
	X ² の係数:c			0.0004	6.285			0.1742	0.029
	R2	0.9602	266.143	0.9918	665.148	0.9710	369.388	0.9816	293.689
80年	定数項:a	-54.8855	-2.591	22.1054	5.138	-1.8682	-5.368	5.4532	0.003
	Xの係数:b	0.6272	14.657	0.1105	4.891	1.1675	18.733	-1.4837	0.014
	X ² の係数:c			0.0005	23.640			0.2341	0.000
	R2	0.9511	214.829	0.9991	6,378.721	0.9695	350.938	0.9921	688.326
85年	定数項:a	-51.4684	-2.394	24.7250	3.914	-1.8723	-5.573	4.9071	3.517
	Xの係数:b	0.5994	14.141	0.0855	2.586	1.1625	19.360	-1.2940	-2.577
	X ² の係数:c			0.0005	16.045			0.2168	4.902
	R2	0.9476	199.956	0.9980	2,792.568	0.9714	0.971	0.9913	631.033
90年	定数項:a	-42.0075	-2.379	15.3081	1.380	-1.7994	-6.399	3.5974	2.808
	Xの係数:b	0.5493	15.835	0.1654	2.889	1.1450	22.808	-0.8101	-1.757
	X ² の係数:c			0.0005	6.933			0.1725	4.251
	R2	0.9578	250.733	0.9926	739.424	0.9793	520.204	0.9923	713.172
95年	定数項:a	-31.0791	-1.852	27.1567	3.797	-1.3340	-4.873	3.9190	3.135
	Xの係数:b	0.4991	14.926	0.1056	2.816	1.0643	21.756	-0.8432	-1.870
	X ² の係数:c			0.0004	10.837			0.1687	4.240
	R2	0.9527	222.795	0.9963	1,467.230	0.9772	473.317	0.9916	647.346

(2) 人口規模と総人口吸引率の関係の長期的推移

上記の関係を1955年から5年ごとにみた結果が表2に示されている。もとより、すべての場合について回帰式は有意水準0.01で十分有意であるが、t値から判断すると、両対数1次式では定数項と係数がすべての年について有意水準0.01で有意であるが、他はそうでない場合が含まれている。し



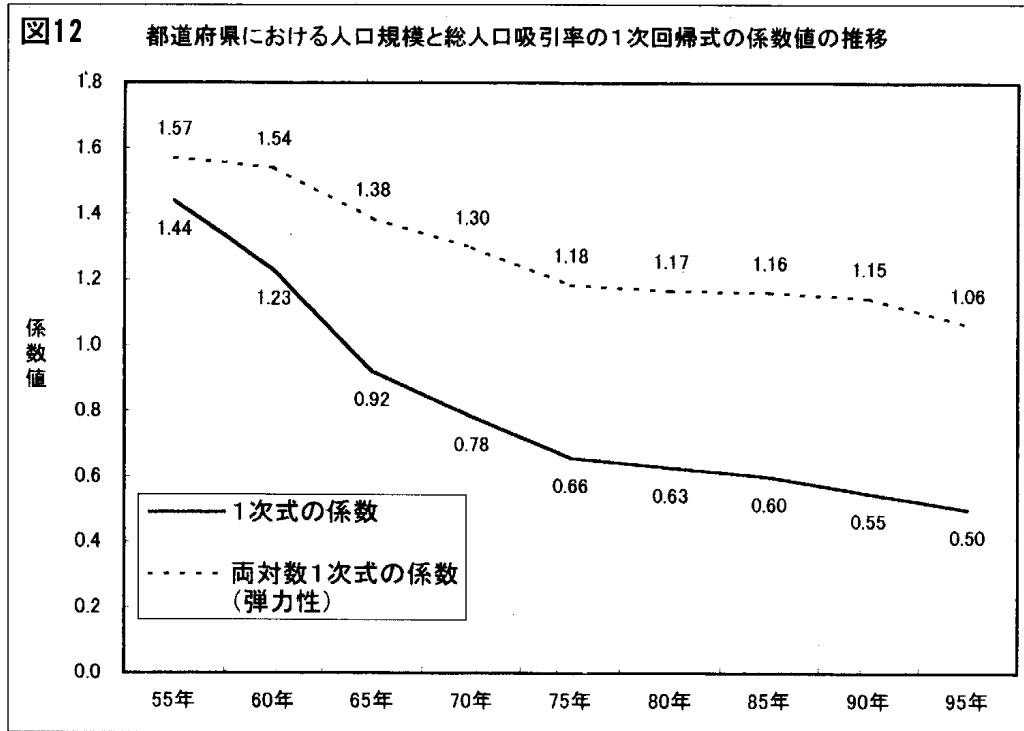
たがって、長期的にみても、1995年と同様に、両対数1次回帰式を採用するの妥当であろう。

ここで、人口規模と総人口吸引率の関係は年とともに一定の傾向性をもって変化していることが分かる。すなわち、傾きが低下している、換言すれば、係数値が小さくなっていることである。これを1次回帰式について示したのが図11-1~図11-4である。

1次式、2次式、両対数1次式、両対数2次式の4種のいずれについても例外なく傾きは低下している。ただし、低下の程度は縮小しつつあり、その意味で低下は収束を迎つつある。

図12は、4種の回帰式のうち1次回帰式の係数を時系列で示したものであるが、一様な低下傾向を確認することが出来る。このうち両対数1次回帰式の係数は、総人口吸引率の人口規模に対する弾力性を意味するので、1955年から95年までの40年間に、この弾力性が1.44から0.50にまで、3分の1に低下していることが分かる。すなわち、1955年には都道府県の人口規模が1%大きくなれば

総人口吸引率が1.44%上昇していたが、95年には0.5%しか上昇しなくなっている。大規模人口集積地の人口吸引率が低下していることが分かる。



4. 人口吸引率とヒンターランド

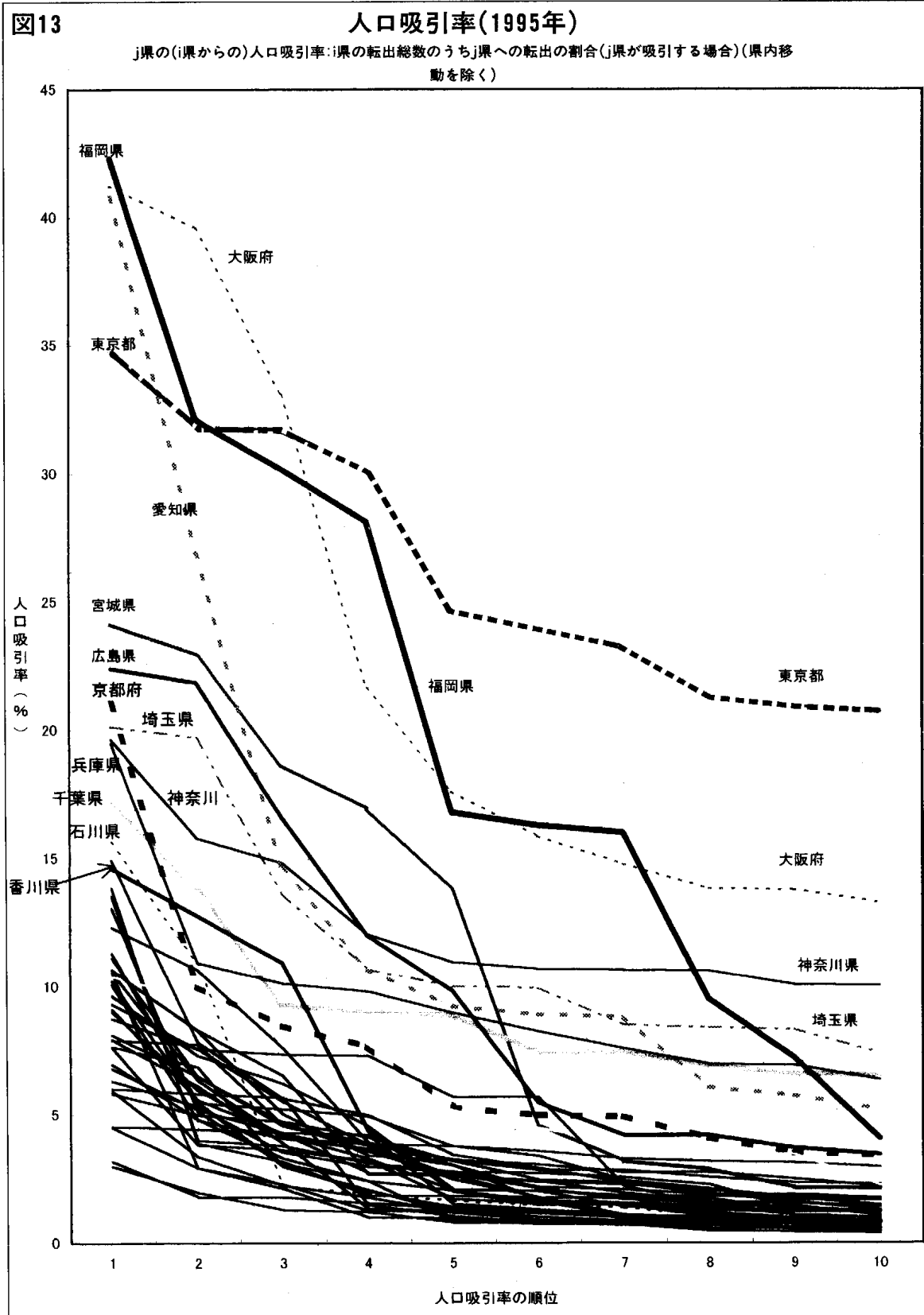
本節では、人口吸引率の観点から都道府県及び政令市のヒンターランドを考察する。

(1) 都道府県の人口吸引率とヒンターランド

まず最初に1995年の都道府県のヒンターランドを考察し、次にその変化をみる。

(a) 1995年の人口吸引率とヒンターランド

図13は、全都道府県の人口吸引率を、高い方から10位まで示したものである。1位の都道府県は一般には同じではない。たとえば、東京都の人口吸引率の第1位は埼玉県で34.9%であるが、大阪府の第1位は和歌山県で



41.2%、福岡県の第1位は佐賀県で42.3%、愛知県の第1位は岐阜県で40.8%である。第2位以下も同様に、順位は同じでも一般に都道府県名は異なる。したがって、図13は、ある都道府県について、人口吸引率の高い順に都道府県を並べた場合、その人口吸引率の程度と、その程度が順位が下がるにつれてどのように急激に、あるいは緩やかに、低下していくかを示している。

たとえば、第1順位の人口吸引率が最も高いのは福岡県で、それは佐賀県からの42.3%であるが、福岡県の第2位は長崎県からの32.1%で、いきなり10ポイントも低下する。以下、3位大分県30.2%、4位熊本県28.1%、5位山口県16.8%となって、低下は急激である。

これに対して、東京都は、第1位埼玉県34.9%、第2位神奈川県31.8%、第3位山梨県31.7%、第4位千葉県30.1%、第5位長野県24.7%であり、低下は極めて緩やかである。

図13にみられるように、人口吸引率が比較的高く、5位でも5%以上ある都道府県は全国でも、東京都、大阪府、愛知県、福岡県、宮城県、広島県、京都府、埼玉県、神奈川県、兵庫県、千葉県の1都2府8県である。石川県、香川県ははじめはかなり高い人口吸引率をもっているが、第5位となると、5%を切ってしまう。

ある県からの人口吸引率が高いということは、人口移動の観点からみて、その県への影響力、あるいは少し極端に言えば支配力が大きいと考えられるので、人口吸引率の高い県は勢力圏、あるいはヒンターランドであると見なすことが出来よう。人口吸引率の値のどの程度までをヒンターランドとするかは先験的には決め得ないが、本稿では、表3のように、人口吸引率20%以上を1次ヒンターランド、15~20%未満を2次ヒンターランド、10~15%未満を3次ヒンターランドとし、5~10%未満を影響圏とする。

これによれば、1次ヒンターランドをもつ都道府県は次の8都府県である。()は1次ヒンターランドに含まれる都道府県の人口吸引率の合計を示す。

表3 都道府県の総人口吸引率とヒンターランド(1995)

都道府県名の下の数値は表側都道府県の(その都道府県からの)人口吸引率

人口(万人)欄の下段の数値はヒンターランド人口、上段の数値はヒンターランド人口の当該都道府県人口に対する比

	総人口 吸引率 %	人 口 吸 引 率(%)						影 響 圏							
		1次ヒンターランド		2次ヒンターランド		3次ヒンターランド									
		20%以上	人口(万人)	15~20%未満	人口(万人)	10~15%未満	人口(万人)	5~10%未満							
北海道	97.7					青森県 10.2	0.26 147.8	秋田県 5.5	宮城県 5.2						
青森県	49.5							岩手県 9.7	秋田県 7.3	宮城県 6.2					
岩手県	44.6					宮城県 10.6	1.64 231.9	青森県 8.3	秋田県 6.5						
宮城県	134.1	岩手県 24.1	山形県 22.9	1.15 267.1	福島県 18.6	秋田県 16.9	1.44 333.9	青森県 13.8							
秋田県	30.9									宮城県 7.0					
山形県	32.0							宮城県 10.6		1.09 231.9					
福島県	55.6									6.4					
茨城県	76.6								栃木県 8.8	千葉県 7.6	福島県 5.5				
栃木県	55.5								群馬県 9.0	茨城県 6.0					
群馬県	43.4									栃木県 7.6					
埼玉県	233.3	東京都 20.1		1.72 1154.3	群馬県 19.7	0.30 198.2	栃木県 13.6	新潟県 10.7	1.52 1018.9	茨城県 10.0	北海道 8.5	福島県 8.4	長野県 8.3	神奈川県 7.4	
						千葉県 10.0				山梨県 7.2	青森県 6.8	秋田県 6.7	山形県 6.5	岩手県 6.4	
										宮城県 6.4	静岡県 5.6	沖縄県 5.1			
千葉県	217.2				茨城県 17.1	0.51 292.9	東京都 13.9	2.01 1154.3	埼玉県 9.3	神奈川県 9.0	北海道 8.9	新潟県 7.4	栃木県 7.4		
									福島県 6.9	青森県 6.6	群馬県 6.6	沖縄県 6.2	宮城県 6.2		
									山梨県 6.1	長野県 5.8	秋田県 5.5	静岡県 5.5	岩手県 5.3		
									山形県 5.2						
東京都	620.9	埼玉県 34.9	神奈川県 31.8	3.35 3867.1	福島県 19.3	静岡県 19.2	1.08 1245.3	宮城県 14.2	富山県 13.5	1.14 1317.3	高知県 9.1	福岡県 9.1	宮崎県 9.0	福井県 8.7	広島県 8.7
		山梨県 31.7	千葉県 30.1		秋田県 17.9	沖縄県 17.5		石川県 11.4	愛知県 10.4		熊本県 8.1	香川県 8.0	愛媛県 7.8	大阪府 7.4	岐阜県 7.3
		長野県 24.7	新潟県 24.0		青森県 17.4	山形県 16.9		鹿児島県 10.1			鳥取県 7.3	大分県 7.2	岡山県 7.2	徳島県 7.0	三重県 7.0
		茨城県 23.2	群馬県 21.3		岩手県 15.7						山口県 7.0	島根県 6.8	長崎県 6.7	兵庫県 6.7	京都府 6.4
		栃木県 20.9	北海道 20.7								和歌山 5.7	佐賀県 5.5	奈良県 5.4	滋賀県 5.0	
神奈川県	322.6				東京都 19.6	静岡県 15.8	1.87 1524.2	山梨県 14.8	北海道 12.1	2.77 2262.0	福島県 9.7	栃木県 9.6	群馬県 9.5	埼玉県 9.2	秋田県 8.8
								千葉県 11.0	長野県 10.7		山形県 8.6	岩手県 8.4	宮城県 8.3	愛知県 6.7	富山県 6.3
								新潟県 10.7	沖縄県 10.6		石川県 6.3	鹿児島 6.0	広島県 6.0	福岡県 5.6	長崎県 5.2
								茨城県 10.1	青森県 10.0		三重県 5.2				
新潟県	54.9										富山県 5.8				
富山県	37.9							石川県 11.3	117.5		福井県 5.5				
石川県	52.7				富山県 15.6	0.95 111.8		福井県 11.0		0.70 81.9					
福井県	25.7										石川県 5.9				
山梨県	21.0														
長野県	53.9										山梨県 6.3	新潟県 5.3			
岐阜県	56.0							愛知県 13.5	677.0						
静岡県	89.4										山梨県 7.9	愛知県 7.8			
愛知県	238.4	岐阜県 40.8	三重県 26.9	0.58 390.6				静岡県 14.6	石川県 10.7	0.72 487.4	福井県 9.2	長野県 8.9	富山県 8.8	沖縄県 6.1	滋賀県 5.7
											宮崎県 5.2	鹿児島 5.2			

三重県	56.8									愛知県 奈良県	8.1 6.5
滋賀県	51.9					京都府	2.02				
京都府	128.5	滋賀県	0.49			奈良県	13.9	257.3		福井県 大阪府 兵庫県	8.5 7.7 5.3
大阪府	408.7	和歌山 兵庫県	1.21	滋賀県 徳島県	0.24	高知県 香川県	14.8 13.8	1.08	930.5	広島県 石川県 鹿児島 山口県 愛知県	9.8 9.6 9.1 6.8 6.8
		奈良県 京都府	33.1 21.6	1039.0	17.6 15.8	210.3	福井県 鳥取県	13.8 13.3		富山県 沖縄県 宮崎県 福岡県 大分県	6.7 6.7 6.6 6.3 5.7
							愛媛県 三重県	12.8 12.6		長崎県 熊本県	5.4 5.0
							岡山県 島根県	12.5 11.2			
兵庫県	179.8			大阪府	1.62	岡山県 鳥取県	10.9 10.1	0.48	255.1	徳島県 京都府 和歌山 奈良県 滋賀県	9.8 9.0 8.3 7.6 7.0
				19.5	860.3					香川県 愛媛県 高知県 島根県 広島県	6.9 6.4 6.2 5.9 5.5
										福井県	5.3
奈良県	55.9									大阪府 和歌山県	9.1 5.6
和歌山県	25.0										
鳥取県	26.8					島根県	10.6	1.25			
								76.9			
島根県	34.9					鳥取県	13.1	0.80		広島県	5.1
								61.3			
岡山県	80.9					広島県	10.4	1.47		鳥取県 香川県 島根県 愛媛県	9.5 7.8 6.3 5.2
								285.8			
広島県	145.7	島根県 山口県	0.81	岡山県	0.68	鳥取県	12.0	0.21		愛媛県 香川県	9.8 5.5
		22.4 21.9	231.1	16.6	193.8			61.3			
山口県	60.9					広島県	11.1	1.85		島根県	6.5
								285.8			
徳島県	33.0									香川県 高知県	7.9 6.1
香川県	63.0					徳島県 愛媛県	14.6 12.8	3.07			
						高知県	10.9	314.7			
愛媛県	59.7					香川県 高知県	12.3 10.7	1.22		徳島県	7.6
								183.8			
高知県	31.9									徳島県 香川県 愛媛県	6.0 5.8 5.7
福岡県	266.8	佐賀県 長崎県	1.12	山口県 宮崎県	0.92					沖縄県 広島県	9.5 7.2
		42.3 32.1	550.4	16.8 16.3	450.7						
		大分県 熊本県	30.2 28.1	鹿児島県	16.0						
佐賀県	32.8									福岡県 長崎県	7.7 6.9
長崎県	56.5					佐賀県	10.7	0.57		福岡県 熊本県	8.3 5.0
								88.2			
熊本県	66.8									福岡県 宮崎県 鹿児島 大分県 長崎県	9.3 7.6 7.4 7.3 5.7
										佐賀県	5.7
大分県	45.0									福岡県 熊本県	6.8 5.2
宮崎県	46.9					鹿児島県	10.1	1.53			
								179.1			
鹿児島県	68.3					宮崎県	15.0	0.66		熊本県 沖縄県	7.8 5.6
								117.4			
沖縄県	30.0										

東京都 (263.3), 大阪府 (135.5), 福岡県 (132.7), 愛知県 (67.7),
宮城県 (47.0), 広島県 (44.3), 京都府 (21.1), 埼玉県 (20.1)

また、2次ヒンターランドをもつのは、1次ヒンターランドをもつ都府
県以外に、千葉県、神奈川県、石川県、兵庫県の4県であり、しかし、愛
知県と京都府は1次ヒンターランドはもつが、2次ヒンターランドをもた

ないので、2次ヒンターランドをもつ都府県は10となる。

3次ヒンターランドをもつのは、1次あるいは2次のいずれかのヒンターランドをもつ12都府県の他に、北海道、岩手県、福島県、富山県、岐阜県、滋賀県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の15道県である。

したがって、3次ヒンターランドまで含めると、ヒンターランドをもつ都道府県は25となり、全体のほぼ半分である。

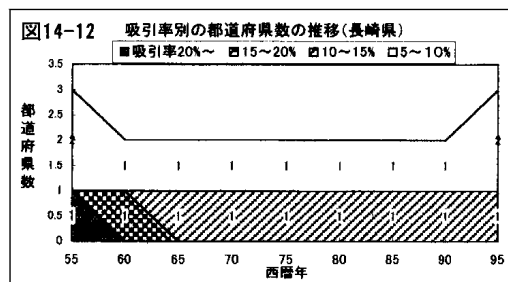
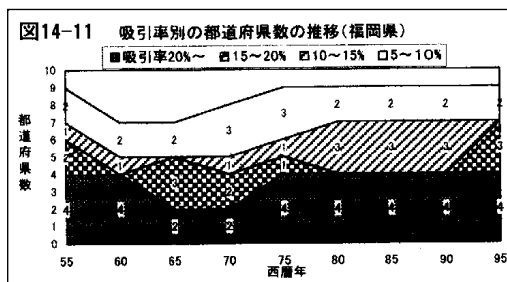
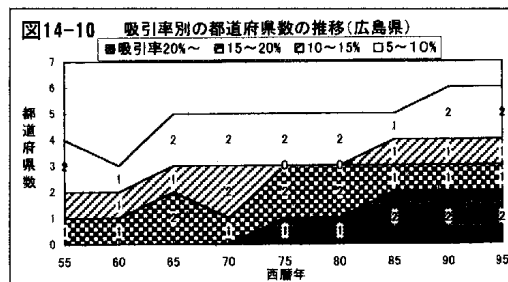
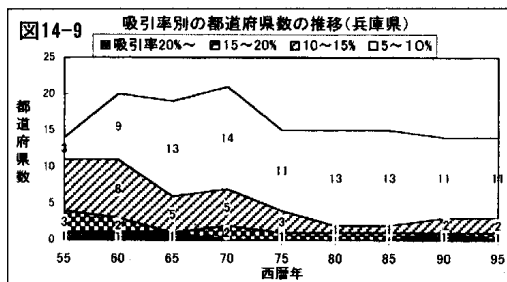
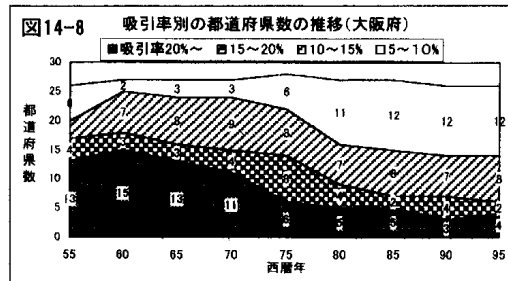
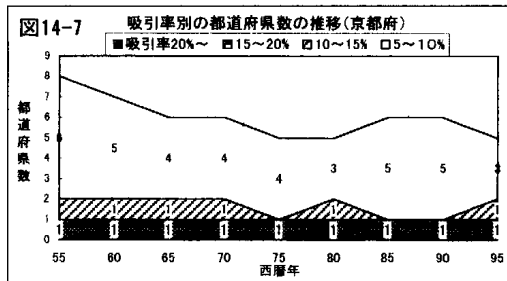
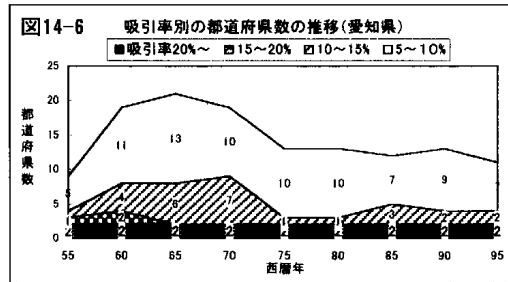
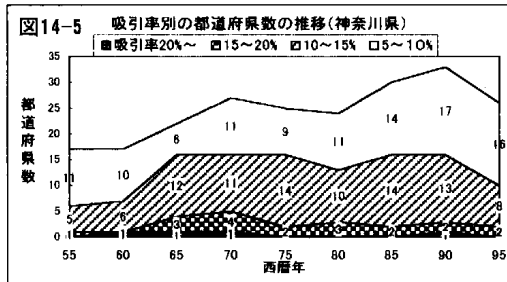
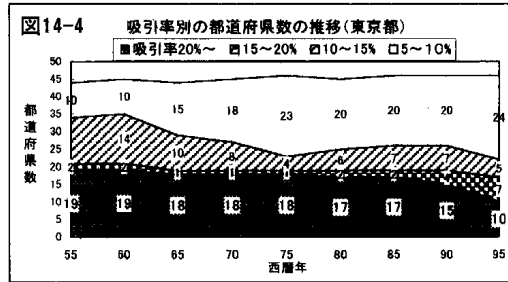
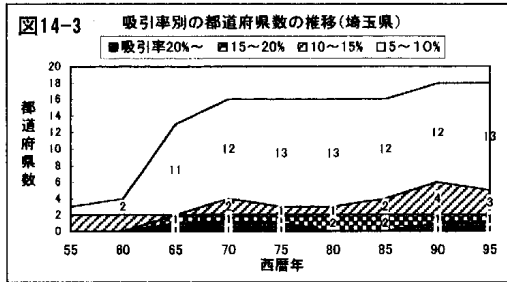
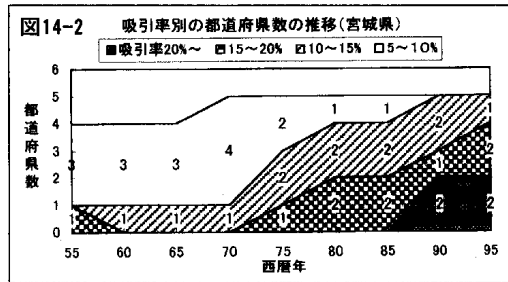
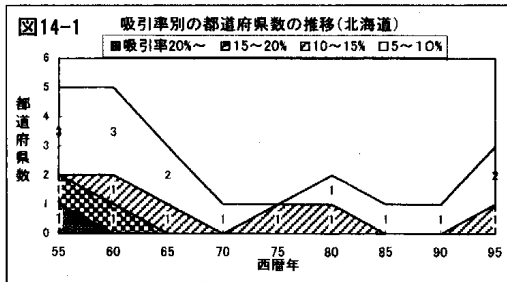
とくに東京都については、1次ヒンターランド10道県、2次ヒンターランド7県、3次ヒンターランド5県、計22道県であり、さらに影響圏は24府県に達するので、これまで含めるとすべての道府県を含むことになる。その他にも、埼玉県、千葉県、神奈川県は東京圏3県は広い影響圏をもつことが分かる。

大阪府や兵庫県もかなり広いヒンターランドないし影響圏をもつが、東京圏には遥かに及ばない。とりわけ、愛知県は3大都市圏の一角を占める割にはヒンターランド及び影響圏が小さい。これは、2次ヒンターランドをもたないことに象徴的に現れている。

表3には、ヒンターランドの人口規模及びそのヒンターランド人口比(ヒンターランド人口の当該都道府県人口に対す比)も示されている。1次ヒンターランドについては、人口規模も東京都が人口3867万人で圧倒的に大きい、ヒンターランド人口比でも3.35倍で、断然トップである。2位は、人口規模もヒンターランド人口比も埼玉県であるが、これは東京都という大人口をヒンターランドにもつからである。第3位はいずれも大阪府で、第4位は人口規模では福岡県、人口比では宮城県である。第5位は、人口規模で愛知県、人口比で福岡県である。

(b) 人口吸引率とヒンターランドの推移

人口吸引率とヒンターランドの推移を簡単に都道府県数の変化として表したのが図14～図16である。このうち図14は、1955～95年の間を5年ごとにみたとき、1つ以上1次ヒンターランド(人口吸引率20%以上)をもつ



都道府県であり、全部で12ある。それぞれの図は縦軸が大きく異なるので注意されたい。

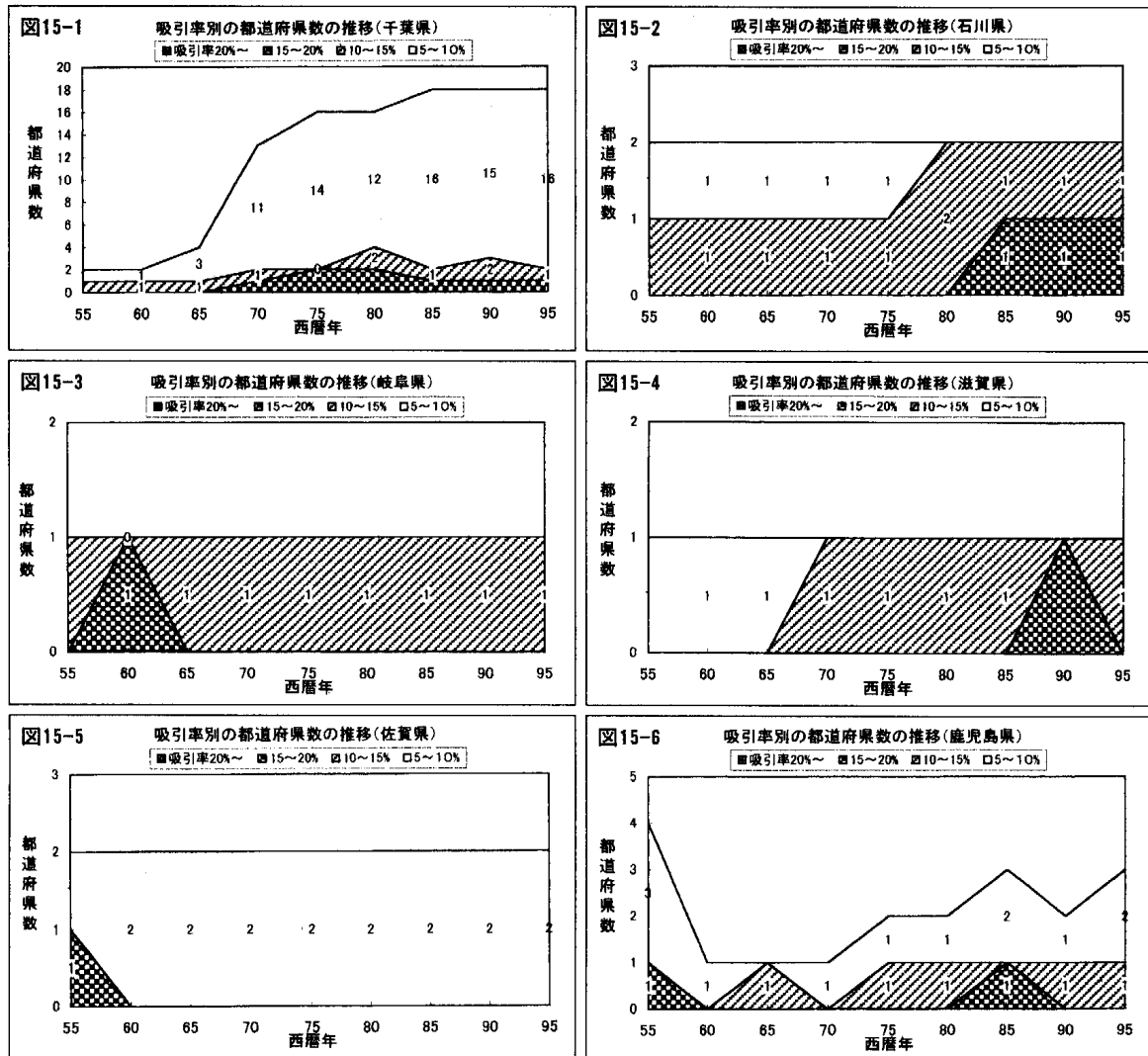
図14によれば、全期間を通じて圧倒的に大きなヒンターランドをもつのは東京都であるが、その1次ヒンターランドは減少、2次は増加、3次は減少、影響圏は増大の傾向がみられる。次いで大きなヒンターランドをもつのは大阪府であるが、1次・2次ヒンターランドとも減少傾向で、3次は横這い、影響圏は増大している。3位は福岡県で、これは、1次ヒンターランドが1965年、70年に一時減少して2次ヒンターランドになったが、その後は1次ヒンターランド4県を確実に維持し、近年は3次ヒンターランドが2次ヒンターランドに転換しつつあり、ヒンターランドが拡大しつつある。

愛知県は1次ヒンターランドは不変であるが、2次ヒンターランドが消滅し、3次ヒンターランドも影響圏も減少しつつあり、ヒンターランドが狭くなっている。むしろ、宮城県や広島県のヒンターランドが拡大している。とくに宮城県のヒンターランドの拡大が著しい。

神奈川県や埼玉県という東京圏の県がかなり大きなヒンターランドをもっていることが分かる。これに対して、京都府や兵庫県などの大阪圏の府県はややヒンターランドが狭くなりつつある。

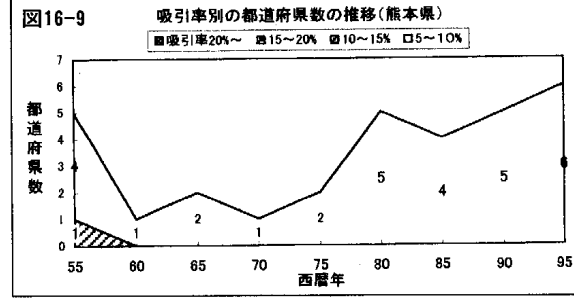
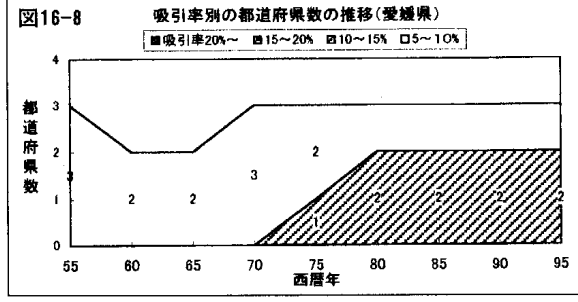
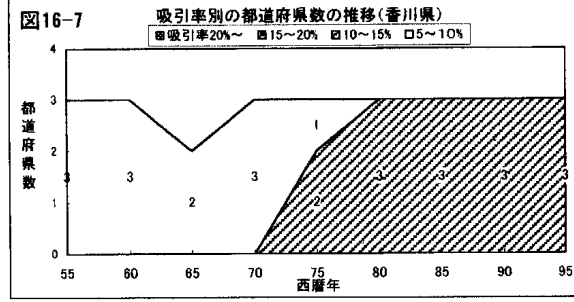
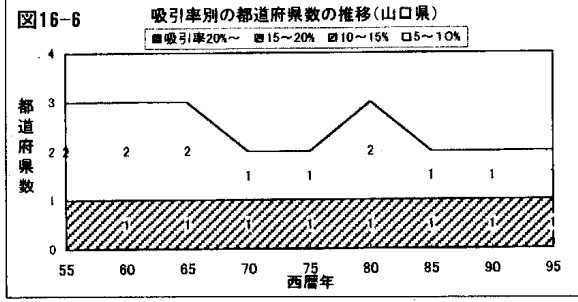
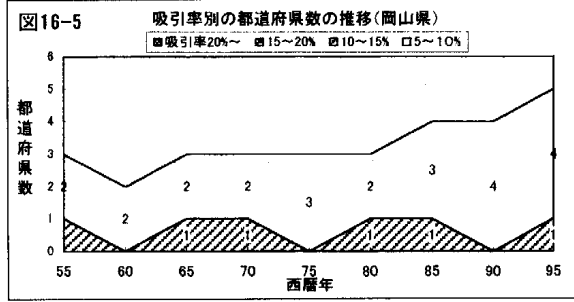
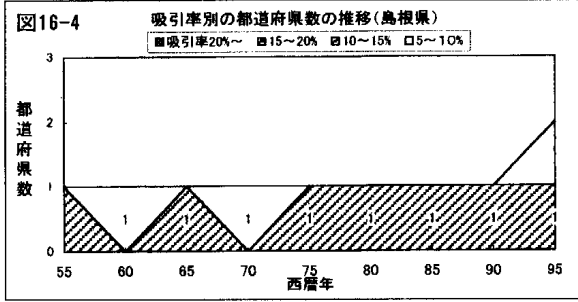
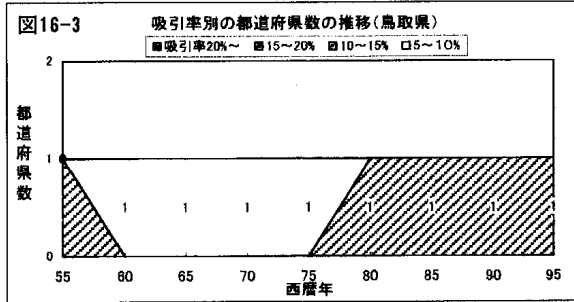
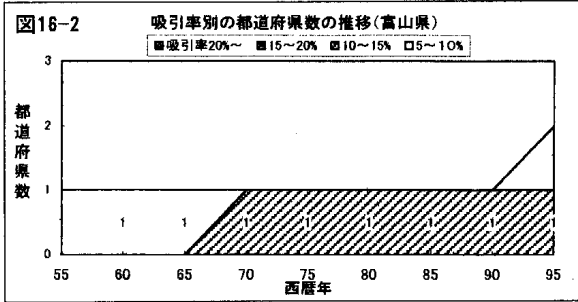
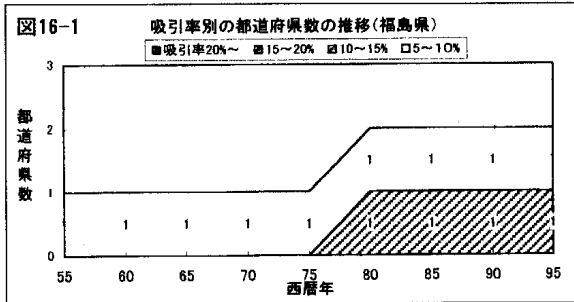
図15は、図14以外の都道府県のうち、2次ヒンターランドを1つ以上含む都道府県である。これに属する県の多くは、千葉県が東京都、岐阜県が愛知県、滋賀県が京都府、佐賀県が福岡県、というように、政令市をもつ大都府県の側に位置して、その経済力のオーバーフローを受け入れる地域である。ただし、石川県と鹿児島県は例外であるが。この中で、千葉県、石川県、滋賀県は、2次ヒンターランドが拡大する傾向にある。

図16は、図14・図15以外の都道府県のうち、3次ヒンターランドを1つ以上もつ都道府県である。香川県の近年の伸びが大きい。他には、福島県、富山県、愛媛県の伸びがみられる。岡山県と熊本県は影響圏の伸びがみられる。



ここで、以上の分析より、ヒンターランドの将来が浮かび上がってくる。すなわち、現在は、地方中枢都市ほどではないが、その次のクラスでヒンターランドをもっている有力な県のうち、幾つかの県では、もっと大きな他の圏域に飲み込まれる可能性がある。たとえば、香川県と岡山県は、それ自身が大阪府の3次ヒンターランドであるが、香川県・岡山県のヒンターランド及び影響圏に属する県はいずれも大阪府のそれにオーバーラップしている。したがって、将来は、京阪神の都市圏に飲み込まれる可能性がたぶんにある。

また、石川県は現在は北陸の雄として存在感があるが、これも、岡山県・香川県ほどではないものの、名古屋圏と東京圏からの浸食を受けそうに思



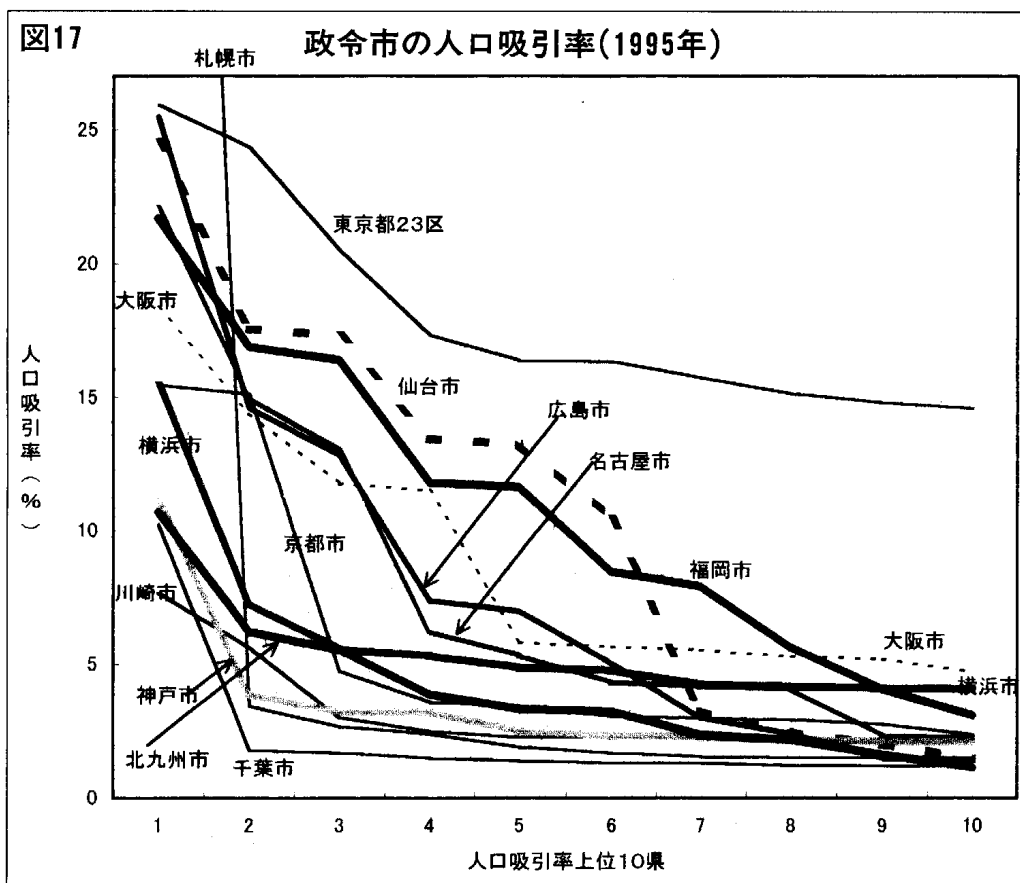
われる。

さらに、宮城県は、現在は地方中枢都市圏を形成しているが、表3から分かるように、その1次ヒンターランドは東京都の2次ヒンターランド、その2次ヒンターランドは東京都の3次ヒンターランドに含まれており、宮城県自身も東京都の3次ヒンターランドである。しかも、関東北部・東北は東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）といずれも極めて密接であり、一体感を強めつつある。したがって、現在は地方中枢都市圏として独自性をもっている宮城県も、将来はその独立性を失って、東京圏に飲み込まれる可能性が低くない。

(2) 政令市の人口吸引率とヒンターランド

(a) 1995年の人口吸引率とヒンターランド

図17は、図13と同様に、政令市の1995年の人口吸引率を示す。東京都23



区は人口吸引率の程度も高く、低下も緩やかである。次いで、仙台市、福岡市が東京都23区の後が続く。さらに、広島市、名古屋市、大阪市がこれに続く。札幌市は、1位は異常に大きいのが、2位で急低下し、京都市もこの傾向がみられる。また、横浜市、神戸市、北九州市、千葉市、川崎市などは、全体として人口吸引率が小さい。

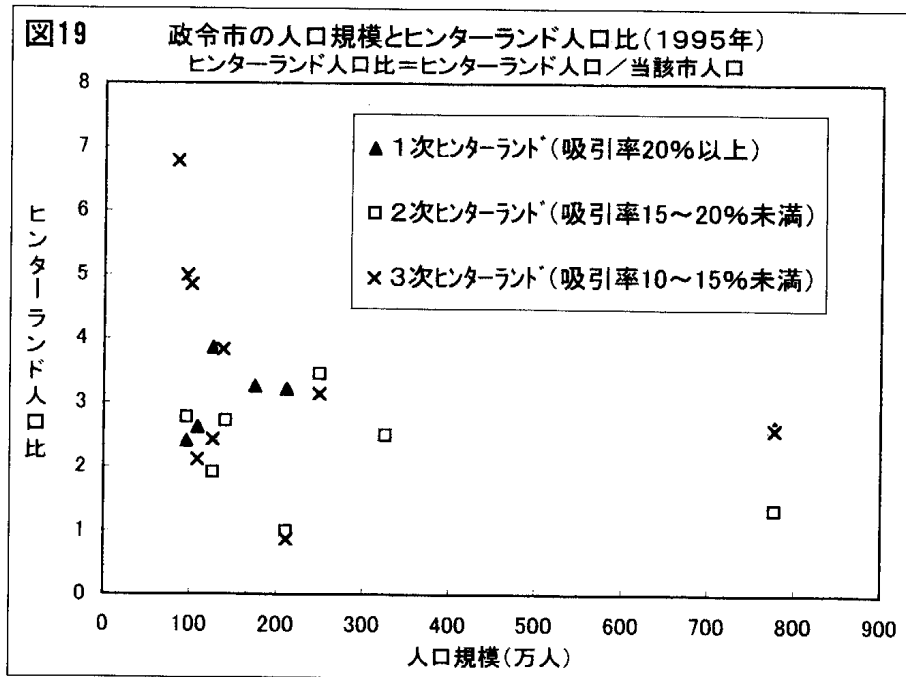
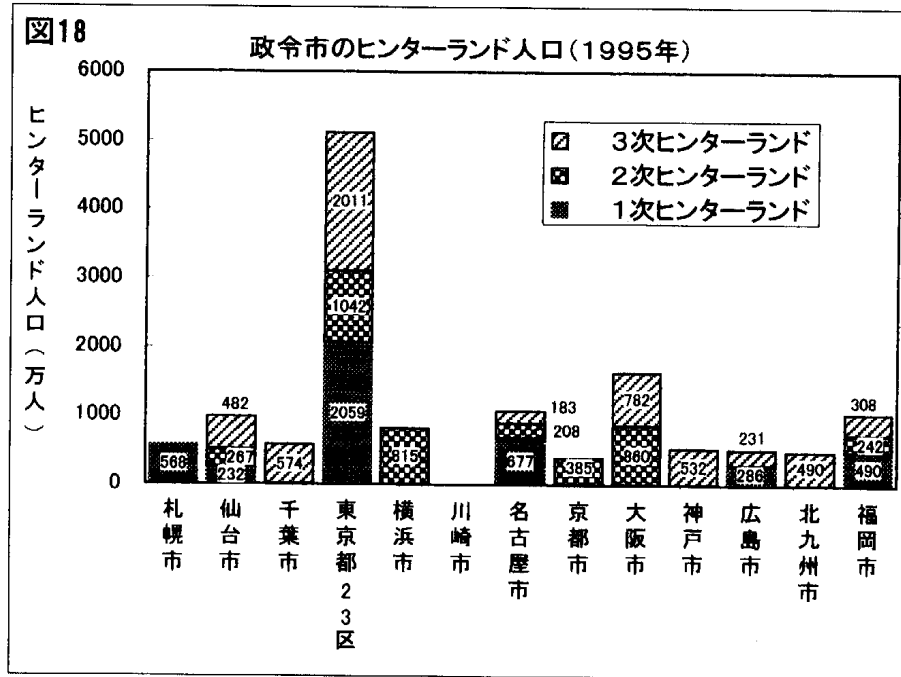
表4は、表3と同様に、1995年の政令市のヒンターランドを示す。13市区のうち、千葉市、横浜市、川崎市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市の7市では1次ヒンターランドをもたない。これは意外であるが、とくに大阪市が1次ヒンターランドをもたないとは予想外である。居住地としての魅力に欠けるものがあると思われる。

政令市のヒンターランドの人口規模は、表4及び図18に示すように、東京都23区が飛び抜けて大きいのが、その1次ヒンターランドの人口規模だけ

表4 政令市の総人口吸引率とヒンターランド(1995年)

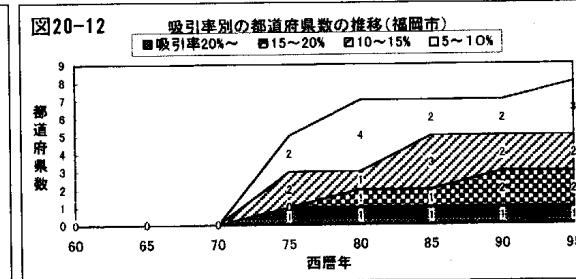
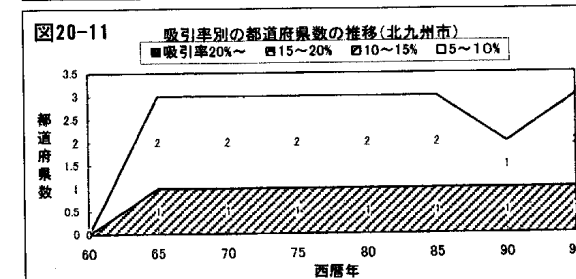
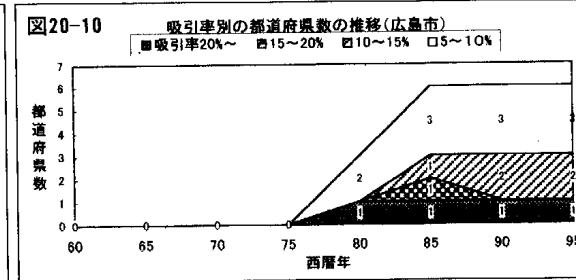
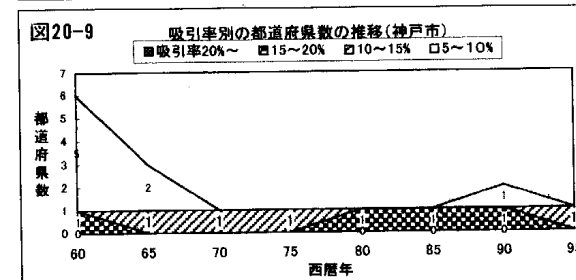
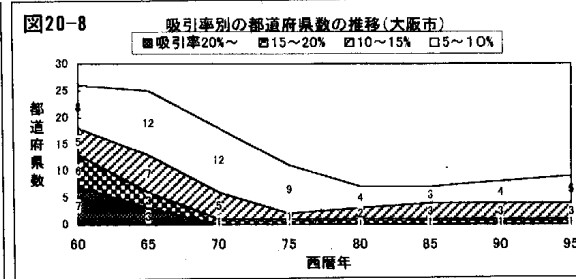
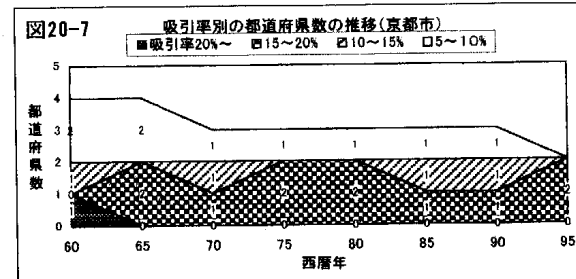
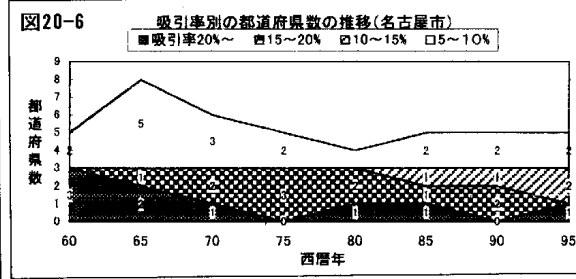
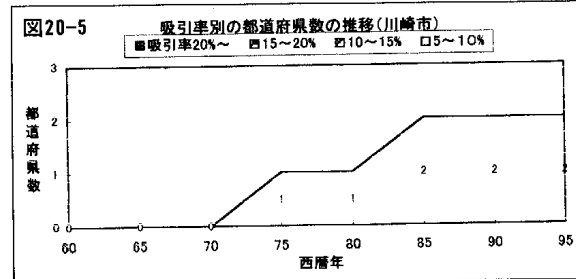
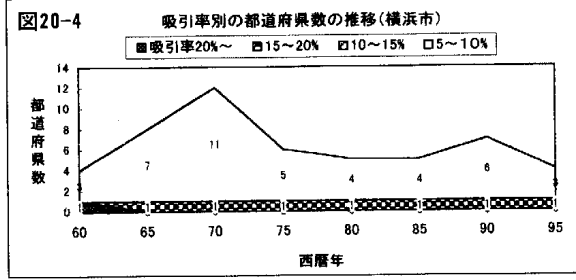
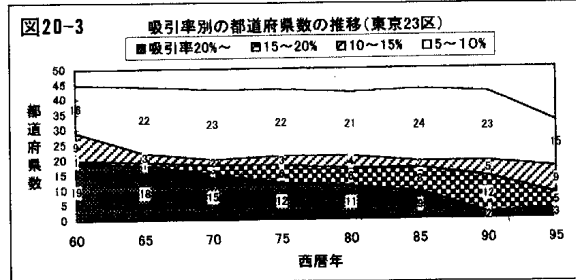
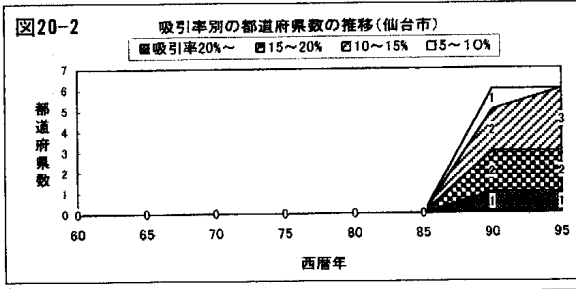
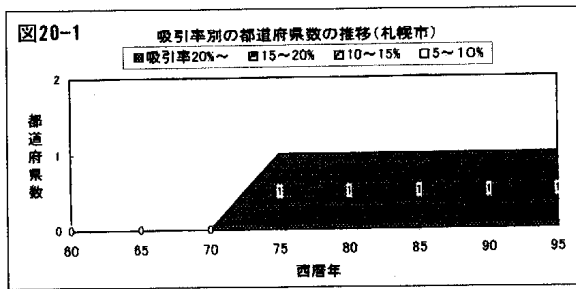
都道府県名の下の数値は表側政令市の(その都道府県からの)人口吸引率
人口(万人)欄の下段の数値はヒンターランド人口、上段の数値はヒンターランド人口の当該政令市人口に対する比

政令市	総人口 吸引率 %	人 口 吸 引 率 (%)						
		1次ヒンターランド		2次ヒンターランド		3次ヒンターランド		影 響 圏 5~10%未満
		20%以上	人口(万人)	15~20%未満	人口(万人)	10~15%未満	人口(万人)	
札幌市	116.4	北海道 77.8	3.25 567.6					
仙台市	123.0	宮城県 24.5	2.40 231.9	山形県 岩手県 17.6 17.3	2.77 267.1	秋田県 福島県 13.5 13.2	4.99 481.7	
千葉市	44.9					千葉県 10.2	6.77 574.4	
東京都23区	438.6	埼玉県 千葉県 25.9 24.3	2.65 2059.2	茨城県 新潟県 17.3 16.4	1.34 1042.1	群馬県 北海道 14.8 14.6	2.59 2011.1	宮城県 東京都 富山県 石川県 鹿児島県 10.0 9.4 9.2 7.9 7.2
		神奈川県 20.5		山梨県 長野県 16.3 15.7		福島県 静岡県 13.3 13.0		愛知県 福岡県 宮崎県 福井県 高知県 7.1 6.3 6.2 6.2 6.1
				栃木県 15.1		沖縄県 秋田県 12.7 12.6		広島県 熊本県 香川県 大阪府 愛媛県 5.9 5.7 5.4 5.3 5.2
						青森県 山形県 12.5 11.7		
						岩手県 11.0		
横浜市	148.6			神奈川県 15.4	2.50 815.2			東京都 静岡県 北海道 7.3 5.5 5.3
川崎市	74.2							神奈川県 東京都 7.7 5.6
名古屋市	122.6	愛知県 22.1	3.21 677.0	岐阜県 15.0	0.99 208.1	三重県 13.0	0.87 182.5	静岡県 石川県 6.2 5.3
京都市	96.3			滋賀県 京都府 15.5 15.1	2.71 384.6			
大阪市	152.5			大阪府 18.4	3.45 860.3	兵庫県 和歌山県 14.4 11.8	3.13 781.7	京都府 徳島県 高知県 滋賀県 鳥取県 5.8 5.7 5.6 5.3 5.2
						奈良県 11.5		
神戸市	62.5					兵庫県 11.1	3.83 531.9	
広島市	100.1	広島県 25.5	2.61 285.8			鳥取県 山口県 14.6 12.8	2.11 231.1	鳥取県 岡山県 愛媛県 香川県 福岡県 7.4 7.0 5.0 3.0 2.4
北九州市	54.7					福岡県 10.7	4.85 489.6	大分県 山口県 6.2 5.5
福岡市	133.2	福岡県 21.7	3.86 489.6	長崎県 佐賀県 16.9 16.4	1.91 242.2	熊本県 大分県 11.8 11.6	2.43 308.2	鹿児島 宮崎県 山口県 8.4 7.9 5.6



でも、その他の政令市毎の1次・2次・3次ヒンターランドの人口規模合計よりも大きい。3次ヒンターランドまでの合計では、さすがに2位は大阪市で、3位名古屋市、4位福岡市、5位仙台市である。

ヒンターランド人口比(ヒンターランド人口/当該市人口)を1次・2次・3次ヒンターランド別にみると、図19のようである。全体としては右下がりであり、人口規模が大きいほどヒンターランド人口比は小さい。た



だし、3次ヒンターランドについては明確に右下がりであるが、2次・1次ヒンターランドでは、やや右下がりと言う程度である。

(b) 人口吸引率とヒンターランドの推移

図20は、図14・15・16と同様に、政令市のヒンターランドの推移を示す。縦軸の数値の違いに注意されたい。東京都23区、大阪市、名古屋市のヒンターランドは大きいですが、しかし、その縮小傾向は明白である。これに対して、仙台市、福岡市、広島市のヒンターランドの拡大傾向が読みとれる。そのほかの市については大きな変化はみられない。

5. 転入超過率とその動向

(1) 都道府県の転入超過率

転入超過率は転入率（転入者数／人口）と転出率（転出者数／人口）の差である。前節までの総人口吸引率がグロスのヒンターランドあるいは影響圏の最大規模を表す指標であるのに対して、転入超過率は、転出を差し引いているので、ネットの人口社会変動を表し、その意味で、ネットのヒ

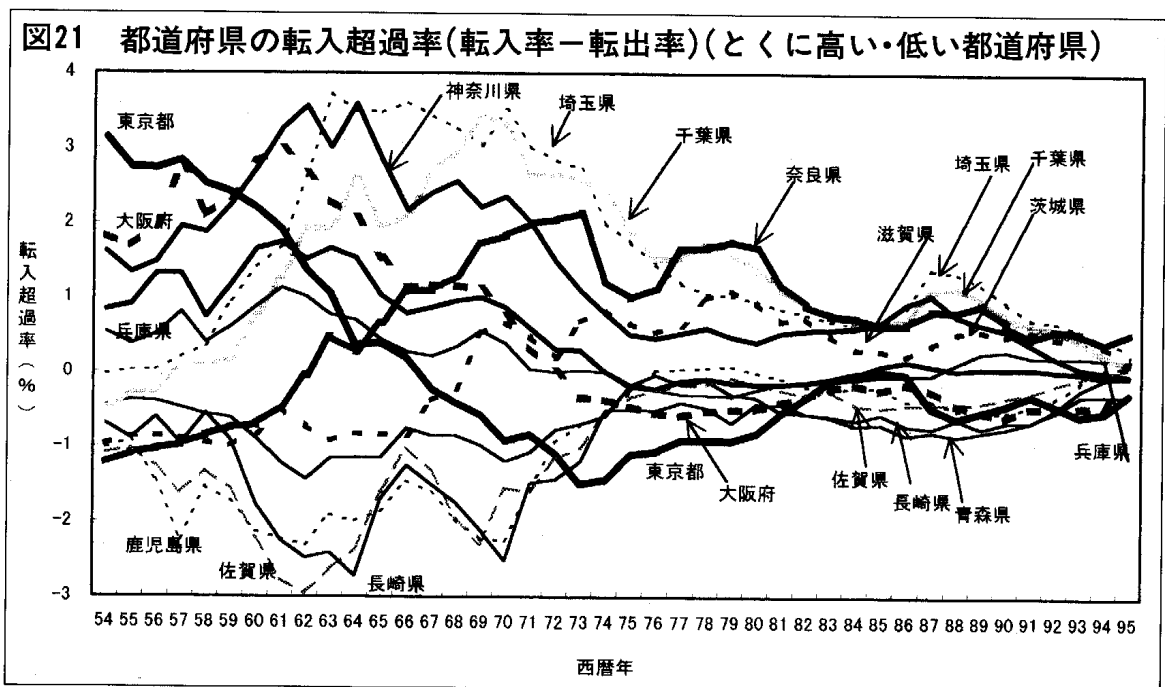


表5 最近3カ年の転入超過率順位 (大きい順)

	93年	94年	95年
1	埼玉県	滋賀県	滋賀県
2	滋賀県	埼玉県	奈良県
3	奈良県	奈良県	埼玉県
4	千葉県	茨城県	宮城県
5	茨城県	三重県	三重県
6	宮城県	宮城県	福岡県
7	山梨県	山梨県	茨城県
8	栃木県	和歌山県	山梨県
9	三重県	千葉県	長野県
10	福岡県	福岡県	千葉県
11	兵庫県	兵庫県	大阪府
12	和歌山県	長野県	栃木県
13	長野県	栃木県	和歌山県
14	福島県	沖縄県	鳥取県
15	神奈川県	群馬県	香川県
16	群馬県	新潟県	岡山県
17	宮崎県	岡山県	徳島県
18	岡山県	香川県	鹿児島県
19	沖縄県	鹿児島県	石川県
20	熊本県	静岡県	沖縄県
21	富山県	鳥取県	高知県
22	静岡県	福島県	熊本県
23	新潟県	熊本県	新潟県
24	愛知県	神奈川県	京都府
25	香川県	富山県	佐賀県
26	岐阜県	佐賀県	群馬県
27	石川県	宮崎県	富山県
28	福井県	岐阜県	北海道
29	北海道	高知県	福島県
30	岩手県	福井県	岐阜県
31	広島県	北海道	福井県
32	徳島県	島根県	島根県
33	佐賀県	徳島県	広島県
34	鳥取県	大分県	岩手県
35	山形県	石川県	神奈川県
36	高知県	愛知県	愛知県
37	鹿児島県	青森県	宮崎県
38	山口県	岩手県	青森県
39	大分県	秋田県	山形県
40	秋田県	山形県	静岡県
41	愛媛県	広島県	山口県
42	青森県	山口県	大分県
43	京都府	愛媛県	愛媛県
44	島根県	京都府	秋田県
45	長崎県	長崎県	東京都
46	大阪府	大阪府	長崎県
47	東京都	東京都	兵庫県

ンターランドの最大規模を表す指標である。

図21は、都道府県のうち、とくに転入超過率の高い都道府県と低い都道府県の動向を示す。転入超過率では、東京都も大阪府も急激に低下して、東京都は1967年に、また大阪府は73年にすでにマイナスになっている。ただし、大阪府は1995年にプラスに転じているが、これは、震災の影響のために兵庫県からの転入が多いので、直ちに上昇傾向にあるとはいえない。

神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県など東京圏の県や、滋賀県、奈良県など大阪圏の県の転入超過率が高いが、全体としてみると、プラスの都道府県もマイナスの都道府県もその格差が縮小して、ゼロに近づきつつある。すなわち、全国的に、人口移動は停滞する傾向にある。

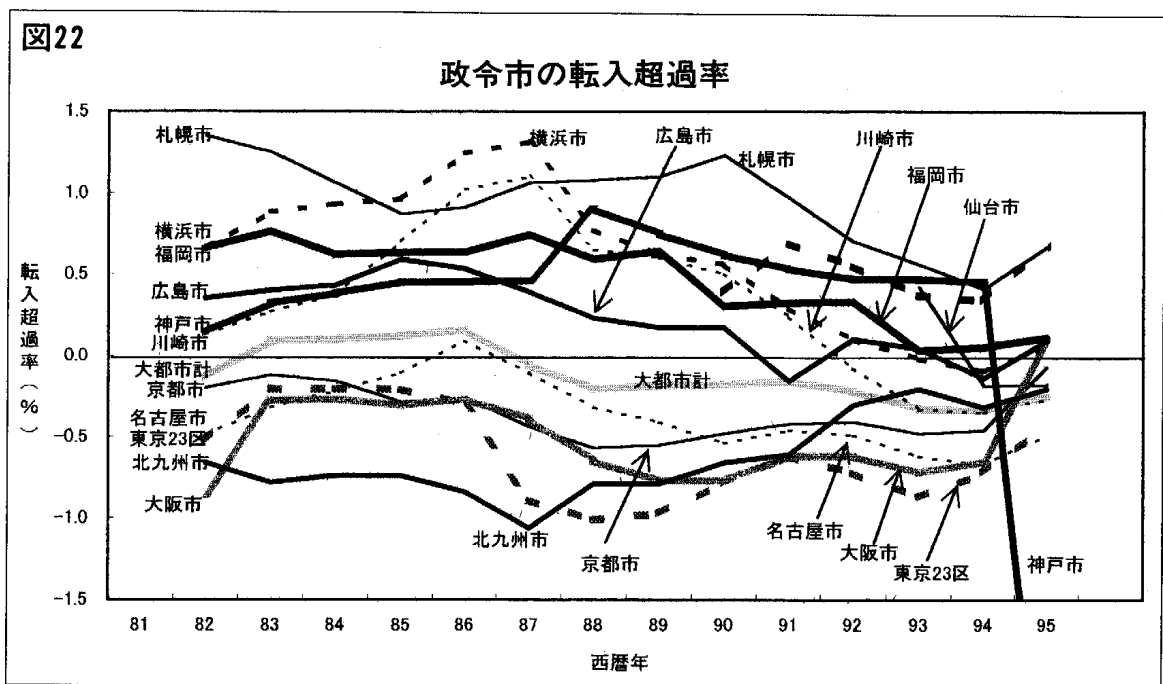
とくに注目すべきは、表5に示すように、最近における転入超過率の顕著な動向である。それは、転入超過率の上位都道府県には3つの傾向性が認められることである。第1に、茨城県、山梨県、長野県、栃木県、群馬県のような東京圏の周辺地域、また滋賀県、和歌山県のような大阪圏の周辺地域、

すなわち大都市圏の周辺地域の転入超過率が大きいこと。第2に、埼玉県・千葉県、三重県、兵庫県・奈良県という、それぞれ、東京圏、名古屋圏、大阪圏という大都市圏に含まれるがその中心的構成要素ではない地域の転入超過率が高いこと。第3に、宮城県、福岡県という地方中枢都市圏の中心県の転入超過率が高いこと。

上記の第1は、大都市圏の人口増加圧力は今やその周辺地域が主流となりつつあることを意味し、第2は、その中でも依然として大都市圏内に人口増加圧力はあるが、それは、大都市圏の中心部ではなく、辺縁部である。また、第3は地方中枢都市圏の躍進が続いていることを意味する。

(2) 政令市の転入超過率

図22は1981年以降の政令市の転入超過率を示す。東京都23区、大阪市、名古屋市、京都市、北九州市はほぼ全年にわたってマイナスであり、その他はほぼ全年にわたってプラスである。神戸市は95年には震災の影響が顕著に現れている。政令市全体としては87年にマイナスとなって、以後マイナスを続けている。



この点は、すぐ上で、最近における転入超過率の顕著な動向として述べた3点と一致している。

6. 都市圏とその周辺地域の人口移動

前節までは都道府県あるいは政令市を単位として考察してきたが、本節では、都市圏を単位として考察する。

まず、表3を参考として、都市圏とその周辺地域を表6のように設定する。ここでは、都市圏は3大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）と地方中枢都市をもつ3都市圏（仙台圏、広島圏、福岡圏）、計6都市圏を設定する。ただし、北海道は札幌市という地方中枢都市をもつが、これは除く。北海道を除くのは、本稿では市町村ではなく都道府県を構成単位としているので、その場合には北海道はそれ自体の独立性が強すぎるからである。また、表6の周辺地域はすべてそれぞれの都市圏に含まれる都道府県の1次ヒンターランドに属する都道府県で構成されている。ただし、北海道は東京都の1次ヒンターランドであるが、これは除く。

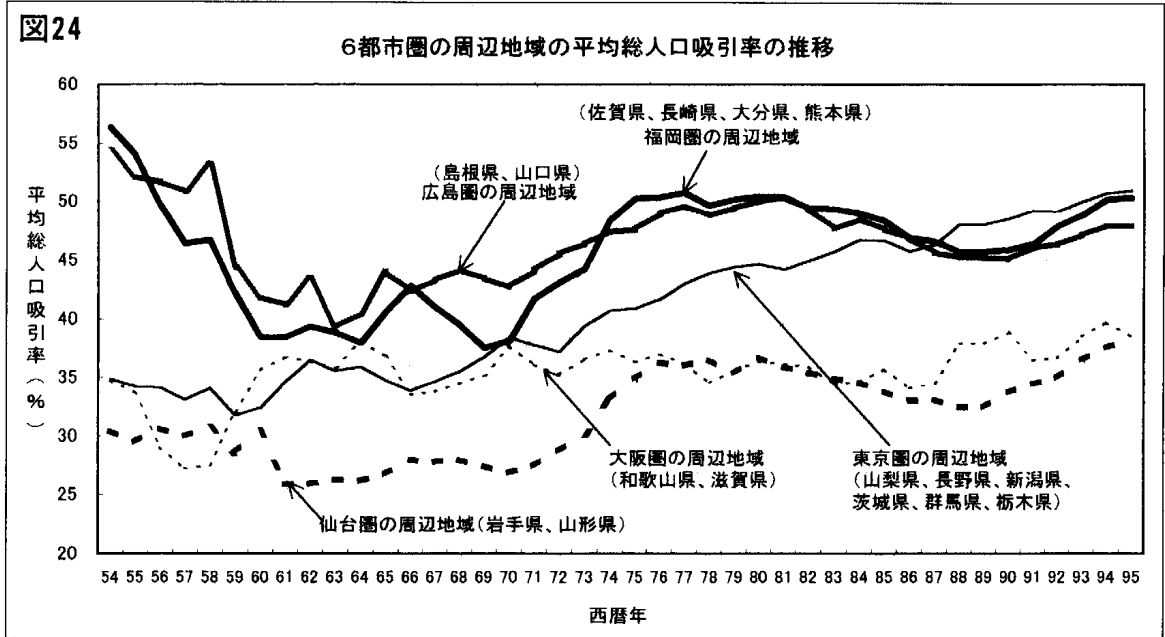
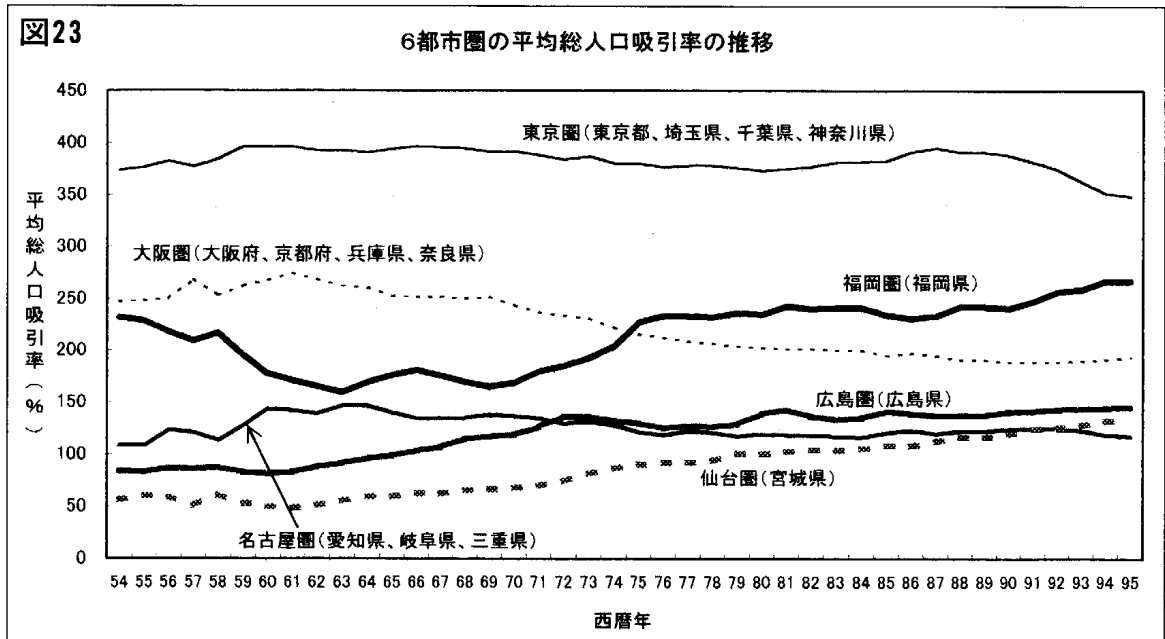
(1) 総人口吸引率からみた都市圏とその周辺地域の人口移動

図23は6都市圏の平均総人口吸引率の推移を示す。ここに平均総人口吸引率はその都市圏に属する都道府県の総人口吸引率の合計をその都道府県数で除したものである。東京圏は350～400%程度の高水準で長期的に安定している。ただし、平成になってから近年低下傾向がみられる。

大阪圏と名古屋圏の総人口吸引率は1960年代はじめに一時上昇したものの、その後は長期低落傾向にある。福岡圏は1960年代に一時低下したものの、

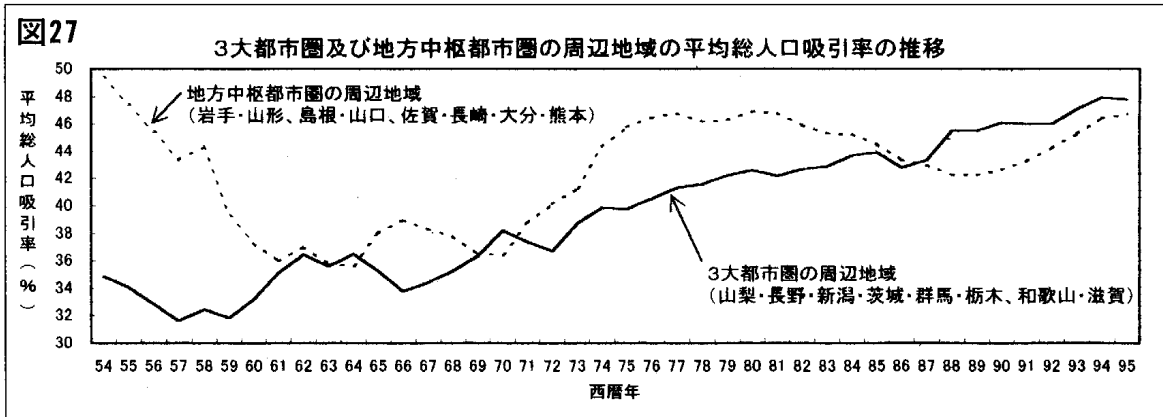
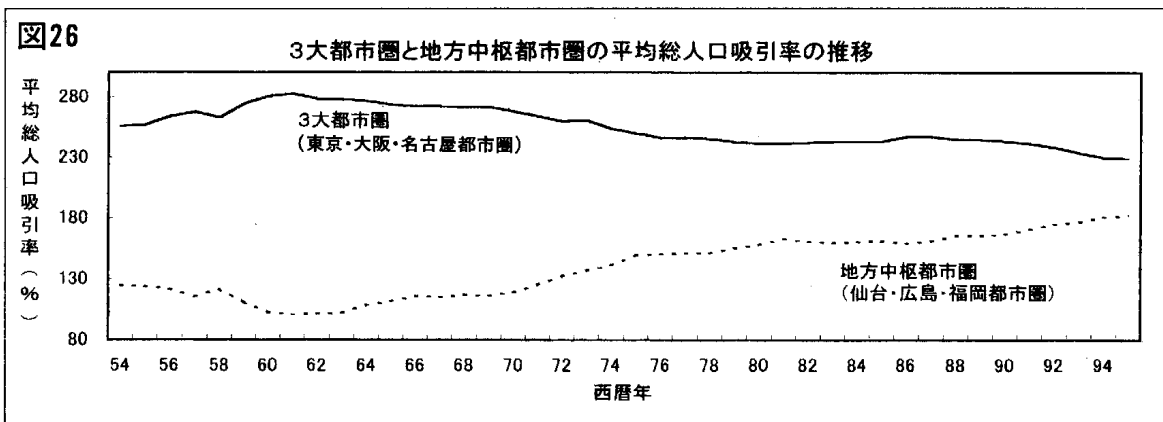
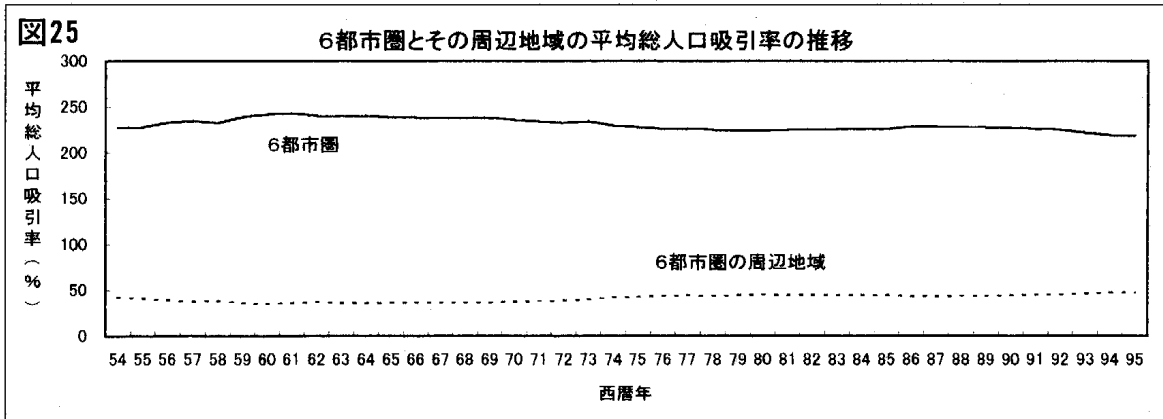
表6 6都市圏とその周辺地域

		都市圏	周辺地域
3大都市圏	東京圏	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	山梨県、長野県、新潟県、茨城県、群馬県、栃木県
	大阪圏	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県	和歌山県、滋賀県
	名古屋圏	愛知県、岐阜県、三重県	
地方中枢都市圏	仙台圏	宮城県	岩手県、山形県
	広島圏	広島県	島根県、山口県
	福岡圏	福岡県	佐賀県、長崎県、大分県、熊本県



の、その後は長期的に上昇傾向がみられる。広島圏は1980年頃まで上昇傾向がみられたが、その後最近では停滞気味である。最後に仙台圏は水準は低いものの、長期的上昇傾向がみられる。

周辺地域については、図24のように、東京圏の周辺地域の総人口吸引率は長期的に上昇傾向が強く、この傾向は現在も続いている。これに対して大阪圏の周辺地域は増減を繰り返しながら35%程度で安定しているが、最近10年間は上昇傾向がみられる。福岡圏と広島圏の周辺地域は、1950年代



から60年にかけて大きく減少し、その後70年代前半に上昇し、その後は45~50%程度を上下し、最近上昇傾向がみられる。仙台圏の周辺地域は70年代前半に急上昇し、その後は停滞気味であったが、近年上昇傾向がみられる。

図25は6都市圏とその周辺地域をまとめて示したものである。まとめてみれば、両者とも総人口吸引率について長期的に大きな変化はみられず、極めて安定している。

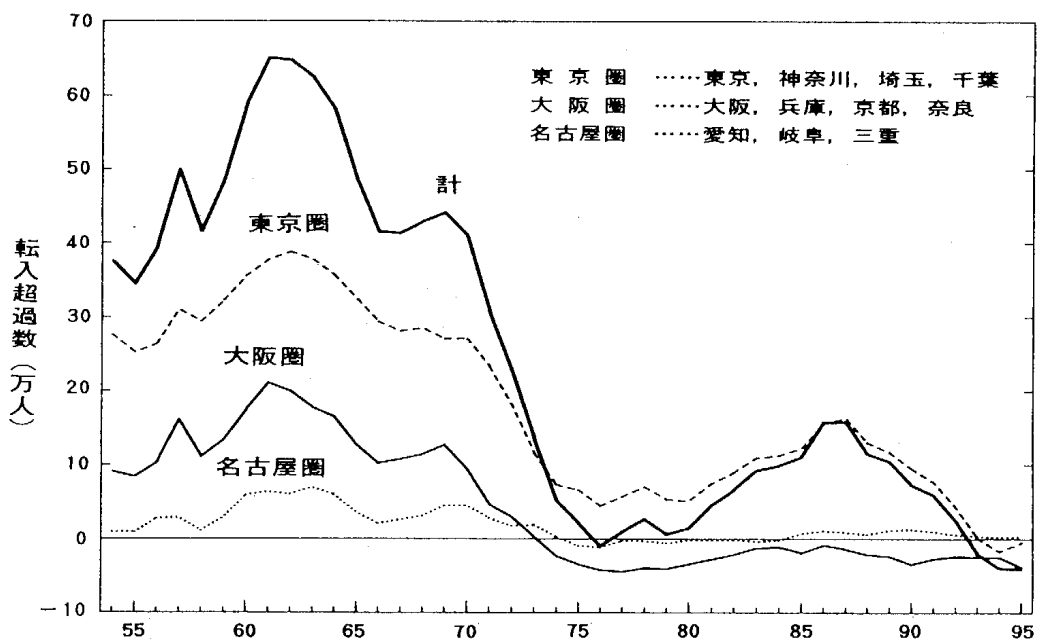
図26は都市圏を3大都市圏と地方中枢都市圏とに2分して示している。3大都市圏の長期的低落傾向と、地方中枢都市圏の長期的上昇傾向が対照的に現れている。

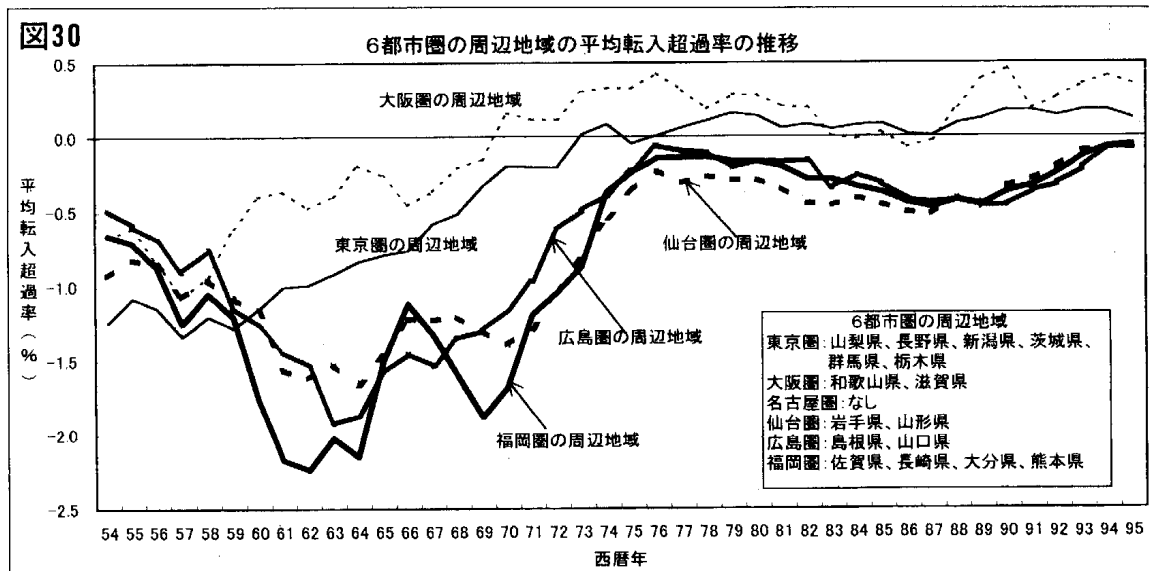
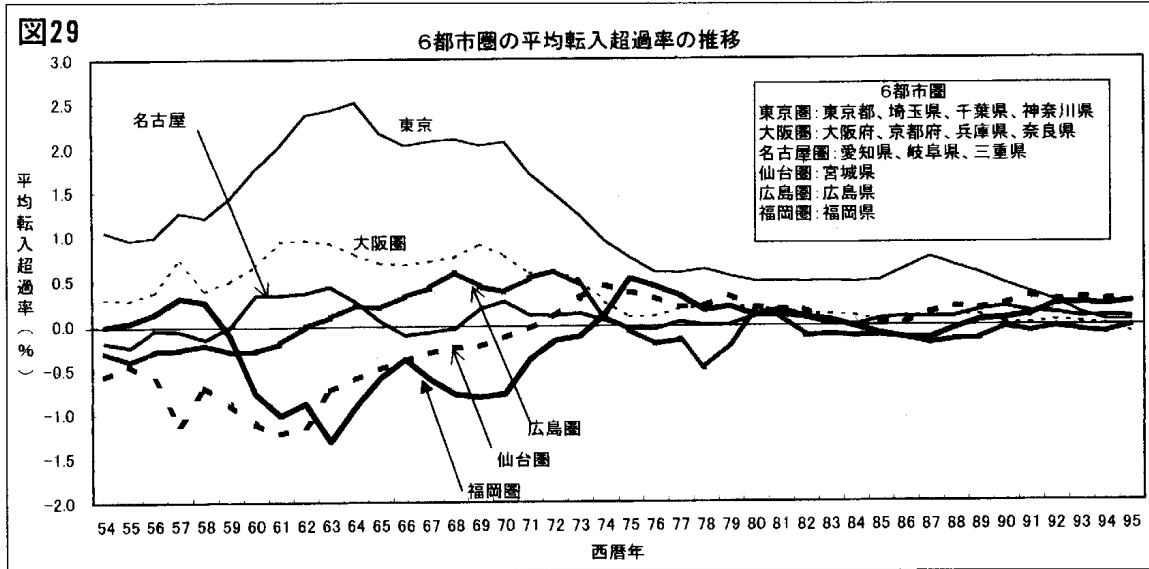
図27は3大都市圏と地方中枢都市圏の、それぞれの周辺地域についてみたものである。3大都市圏の周辺地域の総人口吸引率はほぼ一様にしかも強力に上昇している。これに対して、地方中枢都市圏の周辺地域は、大きな波動を描きながら全体としては上昇傾向がみられる。すなわち、1950年代から60年代はじめにかけて急減したものの、70年代に急上昇し、80年代は低下したが90年代になって急上昇している。

(2) 転入超過率からみた都市圏とその周辺地域の人口移動

図28は3大都市圏の転入超過数を示す。大都市圏への人口純流入は昭和30年代中葉に大きなピークに達し、その後、昭和50年頃まで減少して、再び増大を始め、昭和60年代はじめに小さなピークを迎え、また減少し始める。3大都市圏とはいっても、全体の傾向は、最も大きな東京圏によって

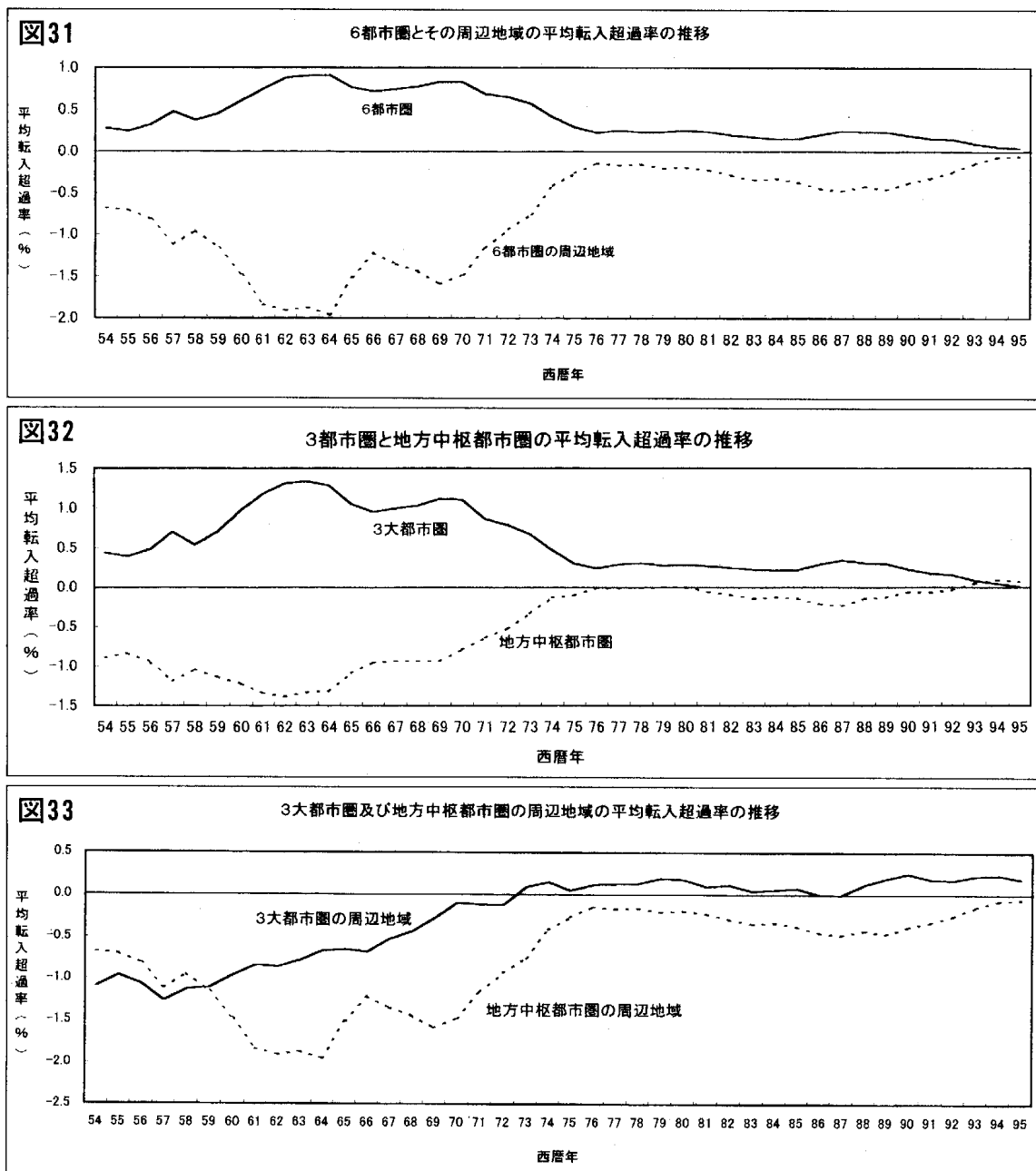
図28 3大都市圏の転入超過数の推移





支配されている。

転入超過の状況を、前節での分析に合わせて、超過数ではなく超過率で示したのが、図29である。6都市圏の平均転入超過率ははじめ大きな格差があったが、1975年頃までにはその格差が徐々に縮小し、転入超過率はゼロか少し上の水準を維持している。中でも東京圏は極近年まで高い転入超過率であり、とくに1970頃までは極めて高水準であった。大阪圏は東京圏を4分の1に縮小したような状態で傾向的には同様の動きをしている。近年は転入超過率はほとんどゼロである。名古屋圏はゼロのあたりで上昇と下降を繰り返していたが、近年はプラス傾向が定着している。



地方中枢都市圏の転入超過率については、広島都市圏が1960年代から70年代にかけて高水準を維持したが、70年代中葉以降はマイナス傾向にある。これに対して、仙台圏と福岡圏は60年代には低位であったが、その後上昇傾向にあり、とくに仙台圏は近年都市圏の中でも高水準を維持している。

周辺地域は、図30に示すように、東京圏と大阪圏の周辺地域は、長期的に力強い上昇傾向を示している。大阪圏の周辺地域は1970年にはプラスに転じ、東京圏の周辺地域はその5年遅れでプラスに転じている。地方中枢

都市圏の周辺地域は、1960年代中葉以降75年頃まで急上昇したが、その後は若干低下し、最近再び力強い上昇傾向を示すようになった。しかしながら、地方中枢都市圏の周辺地域はすべての期間にわたってマイナスであることに変わりはない。

都市圏とその周辺地域に分けてみると、図31のように、対照的な動向を示す。全期間を通じて都市圏はプラスで、周辺地域はマイナス、また、都市圏が上昇するとき、周辺地域は低下し、逆に低下するとき上昇する。

図32は都市圏を3大都市圏と地方中枢都市圏に2分したものである。平均転入超過率の動きは図31の都市圏を3大都市圏として、周辺地域を地方中枢都市圏とすれば、ほぼ同様に当てはまる。ただし、近年、地方中枢都市圏の平均転入超過率はプラスに転じている。

図33は、周辺地域同士を比較したものである。どちらの周辺地域も概ね上昇傾向にあるが、3大都市圏の周辺地域の方は70年代はじめ以降プラスであるが、地方中枢都市圏のそれは依然としてマイナスのままである。

7. おわりに

本稿は、都道府県、政令市及び都市圏における人口移動について、一般的な傾向性を見出し、それとの関連で、都道府県及び政令市のヒンターランド及びその推移を明らかにしようとするものである。その主要な結果は次のとおりである。

(1) 人口移動の傾向性、ヒンターランドの設定、人口移動とヒンターランドの関係を分析する際に、「人口吸引率」及び「総人口吸引率」なる概念は極めて有効である。

(2) 都道府県の1995年の総人口吸引率は、最高は東京都で621%、最低は山梨県で21%である。東京都は平均の6倍あまり、山梨県は5分の1である。平均(100%)以上の都道府県は1都2府8県で、東京圏から大阪圏までの東海道メガロポリス内の1都2府5県と、地方中枢都市圏をもつ福岡

県、広島県、宮城県の3県であり、これらはすべて政令市をもっている。

(3) 総人口吸引率の長期的推移をみると、47都道府県のうち東京都と大阪府が目立って大きく、ほぼ400%以上を続けているが、これらは全体として大きく低下傾向を示している。他の道府県で400%を越えるものはなく、長期的にみて平均値を越えているのは、神奈川県、福岡県、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、広島県、宮城県、京都府であり、この1府8県のうち、愛知県と京都府がやや低下気味であるのを除くと、他の7県は概ね増加している。とくに、福岡県及び宮城県の上昇が著しく、これに広島県も加えた地方中枢都市圏をもつ県の躍進が大きい。

(4) 政令市（東京都23区を含む）の中では、人口移動からみた全国的影響力は東京都23区が圧倒的で、とくに日本がサービス経済化時代に突入した1975年頃以降は「東京都23区とその他政令市」という区分が妥当である。札幌市、仙台市、広島市、福岡市など、地方中枢都市は長期的に上昇傾向がみられるが、その中で広島市は近年伸び悩みがみられる。

(5) 都道府県の人口規模と総人口吸引率の間には「右上がり で下に凸」の密接な（有意水準0.01で十分有意な）関係がみられる。

(6) 人口規模と総人口吸引率の関係は「経年的に傾きが低下している（総人口吸引率の人口規模に対する弾力性が40年間に1.44から0.50にまでに低下している）」という傾向性をもっている。

(7) 人口吸引率によってヒンターランドを定義するとき、1次ヒンターランドをもつ都道府県は、東京都、大阪府、福岡県、愛知県、宮城県、広島県、京都府、埼玉県であり、2次ヒンターランドをもつのは、これに千葉県、神奈川県、石川県、兵庫県の4県を加えた都道府県である（ただし、愛知県と京都府が1次ヒンターランドはもつが、2次ヒンターランドをもたない）。

(8) とくに東京都については、1次ヒンターランド10道県、2次ヒンターランド7県、3次ヒンターランド5県、計22道県であり、さらに影響圏は24府県に達するので、これまで含めるとすべての道府県を含むことに

なる。大阪府もかなり広いヒンターランドないし影響圏をもつが、東京圏には遥かに及ばない。とりわけ、愛知県は3大都市圏の一角を占める割にはヒンターランド及び影響圏が小さい。

(9) 大きなヒンターランドをもつ東京都、大阪府、愛知県のヒンターランドは縮小しつつあり、福岡県、宮城県、広島県など地方中枢都市圏のヒンターランドが拡大している。

(10) ヒンターランドの考察から予想される今後の変化として、ヒンターランドをもつかなり大きな地域がさらに大きな都市圏に飲み込まれる可能性がある。たとえば、香川県と岡山県は将来、京阪神の都市圏に飲み込まれる可能性があり、宮城県は、現在は地方中枢都市圏として独自性をもっているが、将来はその独立性を失って、東京圏に飲み込まれる可能性が低い。

(11) 転入超過率は、東京都も大阪府も急激に低下して、東京都は1967年に、また大阪府は73年にすでにマイナスになっている。神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県など東京圏の県や、滋賀県、奈良県など大阪圏の県の転入超過率が高いが、全体としてみると、プラスの都道府県もマイナスの都道府県もその格差が縮小して、ゼロに近づきつつあり、全国的に人口移動は停滞する傾向にある。

(12) 最近における転入超過率の顕著な動向として、転入超過率の上位都道府県には3つの傾向性が認められる。第1に、茨城県、山梨県、長野県、栃木県、群馬県のような東京圏の周辺地域、また滋賀県、和歌山県のような大阪圏の周辺地域、すなわち大都市圏の周辺地域の転入超過率が高いこと。第2に、埼玉県・千葉県、三重県、兵庫県・奈良県という、それぞれ、東京圏、名古屋圏、大阪圏という大都市圏に含まれるがその中心的構成要素ではない地域の転入超過率が高いこと。第3に、宮城県、福岡県という地方中枢都市圏の中心県の転入超過率が高いこと。

(13) 都市圏を3大都市圏と地方中枢都市圏とに2分すると、総人口吸引率及び転入超過率の両面からみて、3大都市圏の長期的低落傾向と、地

方中枢都市圏の長期的上昇傾向が対照的に現れている。都市圏の周辺地域は、総人口吸引率及び転入超過率の両面からみて、3大都市圏の周辺地域はほぼ一様にしかも強力に上昇し、地方中枢都市圏の周辺地域は、大きな波動を描きながら全体としては上昇傾向がみられる。

(1999.2.1)

参照拙稿文献

- [1] 「都道府県の人口規模と人口移動」、『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター)第9号, 3~17頁, 1998年。